令和５年度

田村市 特別会計 企業会計 予算書及び予算説明書

目　　次

国民健康保険特別会計	1 ページ
介護保険特別会計	33 ページ
後期高齢者医療特別会計	59 ページ
滝根町観光事業特別会計	69 ページ
診療所事業特別会計	87 ページ
水道事業会計	109 ページ
公共下水道事業会計	131 ページ
病院事業会計	155 ページ

田村市国民健康保険特別会計

議案第２６号

令和５年度田村市国民健康保険特別会計予算

令和５年度田村市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,590,700 千円と定める。

2　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第３条　地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)　保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和５年２月１７日　提出

田村市長　白　石　高　司

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

（単位：千円）

款	項	金額
1 国民健康保険税		704,427
	1 国民健康保険税	704,427
2 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
3 県支出金		2,554,723
	1 県補助金	2,554,722
	2 財政安定化基金交付金	1
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 繰入金		304,243
	1 他会計繰入金	304,243
6 繰越金		24,181
	1 繰越金	24,181
7 諸収入		3,123
	1 延滞金、加算金及び過料	1,013
	2 預金利子	1
	3 雑入	2,109
8 市町村債		1
	1 財政安定化基金貸付金	1
歳入合計		3,590,700

歳　出

（単位：千円）

款	項	金額
1 総務費		51,269
	1 総務管理費	40,987
	2 徴税費	9,445
	3 運営協議会費	271
	4 趣旨普及費	566
2 保険給付費		2,522,218
	1 療養諸費	2,249,111
	2 高額療養費	264,302
	3 移送費	2
	4 出産育児諸費	5,003
	5 葬祭諸費	3,500
	6 傷病手当金	300
3 国民健康保険事業費納付金		949,578
	1 医療給付費分	638,133
	2 後期高齢者支援金等分	223,635
	3 介護納付金分	87,810
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		45,356
	1 保健事業費	7,456
	2 特定健康診査等事業費	37,900
6 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
7 公債費		2
	1 公債費	1
	2 財政安定化基金償還金	1

（単位：千円）

款	項	金額
8 諸支出金		13,154
	1 償還金及び還付加算金	13,153
	2 延滞金	1
9 予備費		9,121
	1 予備費	9,121
歳出合計		3,590,700

歳　入　歳　出　予　算　事　項　別　明　細　書

1　総　括

歳　入

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	704,427	773,572	△69,145
2 国庫支出金	1	1	0
3 県支出金	2,554,723	2,735,304	△180,581
4 財産収入	1	1	0
5 繰入金	304,243	288,698	15,545
6 繰越金	24,181	40,000	△15,819
7 諸収入	3,123	3,123	0
8 市町村債	1	1	0
歳入合計	3,590,700	3,840,700	△250,000

歳　出　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	51,269	51,434	△165	2,046		49,223	
2 保険給付費	2,522,218	2,716,667	△194,449	2,502,458		19,760	
3 国民健康保険事業費納付金	949,578	1,008,512	△58,934	29,958		238,383	681,237
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0	1			
5 保健事業費	45,356	48,718	△3,362	20,261			25,095
6 基金積立金	1	1	0			1	
7 公債費	2	2	0		1		1
8 諸支出金	13,154	8,184	4,970				13,154
9 予備費	9,121	7,181	1,940				9,121
歳出合計	3,590,700	3,840,700	△250,000	2,554,724	1	307,367	728,608

2 歳 入

（款） 1 国民健康保険税　　（項） 1 国民健康保険税　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 一般被保険者国民健康保険税	703,984	773,051	△69,067	1 医療給付費分現年課税分	456,301	医療給付費分現年課税分	456,301
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	148,731	後期高齢者支援金分現年課税分	148,731
				3 介護納付金分現年課税分	50,577	介護納付金分現年課税分	50,577
				4 医療給付費分滞納繰越分	33,598	医療給付費分滞納繰越分	33,598
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	9,422	後期高齢者支援金分滞納繰越分	9,422
				6 介護納付金分滞納繰越分	5,355	介護納付金分滞納繰越分	5,355
2 退職被保険者等国民健康保険税	443	521	△78	1 医療給付費分現年課税分	1	医療給付費分現年課税分	1
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	1	後期高齢者支援金分現年課税分	1
				3 介護納付金分現年課税分	1	介護納付金分現年課税分	1
				4 医療給付費分滞納繰越分	305	医療給付費分滞納繰越分	305
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	55	後期高齢者支援金分滞納繰越分	55
				6 介護納付金分滞納繰越分	80	介護納付金分滞納繰越分	80

（款）　1 国民健康保険税　　（項）　1 国民健康保険税　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
計	704,427	773,572	△69,145			

（款）　2 国庫支出金　　（項）　1 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1	0	1 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金　1
計	1	1	0			

（款）　3 県支出金　　（項）　1 県補助金

1 保険給付費等交付金	2,554,721	2,735,302	△180,581	1 普通交付金	2,502,158	普通交付金　2,502,158
				2 特別交付金	52,563	保険者努力支援分　23,245 特別調整交付金分（市町村分）　3,437 県繰入金（2号分）　14,045 特定健康診査等負担金　11,836
2 子どもの医療費助成事業市町村国保運営支援事業補助金	1	1	0	1 子どもの医療費助成事業補助金	1	子どもの医療費助成事業補助金　1
計	2,554,722	2,735,303	△180,581			

（款）　3 県支出金　　（項）　2 財政安定化基金交付金

1 財政安定化基金交付金	1	1	0	1 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金　1
計	1	1	0			

（款）　4 財産収入　　（項）　1 財産運用収入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 利子及び配当金	1	1	0	1 国保基金利子	1	国保基金利子	1
計	1	1	0				

（款）　5 繰入金　　（項）　1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	304,243	288,698	15,545	1 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	144,882	保険税軽減繰入金	144,882
				2 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	72,198	保険者支援繰入金	72,198
				3 未就学児均等割保険料繰入金	1,423	未就学児均等割保険料繰入金	1,423
				4 職員給与費等繰入金	49,223	職員給与費等繰入金	49,223
				5 出産育児一時金等繰入金	3,334	出産育児一時金等繰入金	3,334
				6 財政安定化支援事業繰入金	13,704	財政安定化支援事業繰入金	13,704
				7 その他一般会計繰入金	19,479	乳幼児医療費繰入金 妊産婦医療費繰入金 養育医療費繰入金 重度医療費繰入金	13,147 1,049 230 5,053
計	304,243	288,698	15,545				

（款）　6 繰越金　　（項）　1 繰越金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 繰越金	24,181	40,000	△15,819	1 繰越金	24,181	繰越金	24,181
計	24,181	40,000	△15,819				

（款）　7 諸収入　　（項）　1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1,010	1,010	0	1 一般被保険者延滞金	1,000	一般被保険者延滞金	1,000
				2 退職被保険者等延滞金	10	退職被保険者等延滞金	10
2 加算金	2	2	0	1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金	1
				2 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金	1
3 過料	1	1	0	1 過料	1	過料	1
計	1,013	1,013	0				

（款）　7 諸収入　　（項）　2 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子	1
計	1	1	0				

（款）　7 諸収入　　（項）　3 雑入

1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費	1

（款）　7 諸収入　　（項）　3 雑入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
2 弁償金	1	1	0	1 弁償金	1	弁償金	1
3 一般被保険者第三者納付金	1,000	1,000	0	1 一般被保険者第三者納付金	1,000	一般被保険者第三者納付金	1,000
4 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金	1
5 一般被保険者返納金	1,100	1,100	0	1 一般被保険者返納金現年度分	1,000	一般被保険者返納金現年度分	1,000
				2 一般被保険者返納金過年度分	100	一般被保険者返納金過年度分	100
6 退職被保険者等返納金	2	2	0	1 退職被保険者等返納金現年度分	1	退職被保険者等返納金現年度分	1
				2 退職被保険者等返納金過年度分	1	退職被保険者等返納金過年度分	1
7 療養給付費等負担金	1	1	0	1 過年度分	1	過年度分	1
8 療養給付費等交付金	1	1	0	1 過年度分	1	過年度分	1
9 特定健康診査等負担金	1	1	0	1 過年度分	1	過年度分	1
10 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入	1
計	2,109	2,109	0				

（款）　8 市町村債　　（項）　1 財政安定化基金貸付金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 財政安定化基金貸付金	1	1	0	1 財政安定化基金貸付金	1	財政安定化基金貸付金	1
計	1	1	0				

3 歳 出

（款） 1 総務費　　（項） 1 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 一般管理費	37,824	38,107	△283			37,824		2 給料	13,689	職員人件費 27,106 一般管理費 10,718
	（特定財源の内訳） 職員給与費等繰入金					37,824		3 職員手当等	7,267	
								4 共済費	4,274	
								10 需用費	323	
								11 役務費	6,826	
								12 委託料	2,913	
								18 負担金、補助及び交付金	2,532	
2 国民健康保険団体連合会負担金	3,163	3,207	△44			3,163		18 負担金、補助及び交付金	3,163	国民健康保険団体連合会負担金 3,163
	（特定財源の内訳） 職員給与費等繰入金					3,163				
計	40,987	41,314	△327			40,987				

（款） 1 総務費　　（項） 2 徴税費

1 賦課徴収費	9,445	9,316	129	2,046		7,399		1 報酬	1,444	賦課徴収事務費 9,445
	（特定財源の内訳） 県繰入金（2号分）			2,046				3 職員手当等	295	
	職員給与費等繰入金					7,399		4 共済費	275	
								8 旅費	32	

（款）　1 総務費　　（項）　2 徴税費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
								10 需用費	152	
								11 役務費	1,025	
								12 委託料	6,222	
計	9,445	9,316	129	2,046		7,399				

（款）　1 総務費　　（項）　3 運営協議会費

1 運営協議会費	271	278	△7			271		1 報酬	241	運営協議会費 271
	（特定財源の内訳）職員給与費等繰入金 271							8 旅費	29	
								18 負担金、補助及び交付金	1	
計	271	278	△7			271				

（款）　1 総務費　　（項）　4 趣旨普及費

1 趣旨普及費	566	526	40			566		10 需用費	566	趣旨普及費 566
	（特定財源の内訳）職員給与費等繰入金 566									
計	566	526	40			566				

（款）　2 保険給付費　　（項）　1 療養諸費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 一般被保険者療養給付費	2,224,098	2,375,951	△151,853	2,207,672		16,426		18 負担金、補助及び交付金	2,224,098	一般被保険者療養給付費	2,224,098
（特定財源の内訳）											
普通交付金				2,207,672							
乳幼児医療費繰入金						13,147					
妊産婦医療費繰入金						1,049					
養育医療費繰入金						230					
一般被保険者第三者納付金						1,000					
一般被保険者返納金現年度分						1,000					
2 退職被保険者等療養給付費	10	50	△40	10				18 負担金、補助及び交付金	10	退職被保険者等療養給付費	10
（特定財源の内訳）											
普通交付金				10							
3 一般被保険者療養費	16,488	21,339	△4,851	16,488				18 負担金、補助及び交付金	16,488	一般被保険者療養費	16,488
（特定財源の内訳）											
普通交付金				16,488							
4 退職被保険者等療養費	10	10	0	10				18 負担金、補助及び交付金	10	退職被保険者等療養費	10
（特定財源の内訳）											
普通交付金				10							
5 審査支払手数料	8,505	8,505	0	8,505				11 役務費	8,505	審査支払手数料	8,505
（特定財源の内訳）											
普通交付金				8,505							
計	2,249,111	2,405,855	△156,744	2,232,685		16,426					

（款）　2 保険給付費　　（項）　2 高額療養費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 一般被保険者高額療養費	264,082	299,085	△35,003	264,082				18 負担金、補助及び交付金	264,082	一般被保険者高額療養費 264,082
	（特定財源の内訳） 普通交付金			264,082						
2 退職被保険者等高額療養費	10	10	0	10				18 負担金、補助及び交付金	10	退職被保険者等高額療養費 10
	（特定財源の内訳） 普通交付金			10						
3 一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0	200				18 負担金、補助及び交付金	200	一般被保険者高額介護合算療養費 200
	（特定財源の内訳） 普通交付金			200						
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	10	10	0	10				18 負担金、補助及び交付金	10	退職被保険者等高額介護合算療養費 10
	（特定財源の内訳） 普通交付金			10						
計	264,302	299,305	△35,003	264,302						

（款）　2 保険給付費　　（項）　3 移送費

1 一般被保険者移送費	1	1	0	1				18 負担金、補助及び交付金	1	一般被保険者移送費 1
	（特定財源の内訳） 普通交付金			1						
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1				18 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者等移送費 1
	（特定財源の内訳）									

（款）　2 保険給付費　　（項）　3 移送費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
	普通交付金			1						
計	2	2	0	2						

（款）　2 保険給付費　　（項）　4 出産育児諸費

1 出産育児一時金	5,000	8,400	△3,400	1,666		3,334		18 負担金、補助及び交付金	5,000	出産育児一時金 5,000
	（特定財源の内訳） 普通交付金 1,666 出産育児一時金等繰入金 3,334									
2 審査支払手数料	3	5	△2	3				11 役務費	3	審査支払手数料 3
	（特定財源の内訳） 普通交付金 3									
計	5,003	8,405	△3,402	1,669		3,334				

（款）　2 保険給付費　　（項）　5 葬祭諸費

1 葬祭費	3,500	3,000	500	3,500				18 負担金、補助及び交付金	3,500	葬祭費 3,500
	（特定財源の内訳） 普通交付金 3,500									
計	3,500	3,000	500	3,500						

（款）　2 保険給付費　　（項）　6 傷病手当金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 傷病手当金	300	100	200	300				18 負担金、補助及び交付金	300	傷病手当金	300
	（特定財源の内訳） 特別調整交付金分（市町村分）			300							
計	300	100	200	300							

（款）　3 国民健康保険事業費納付金　　（項）　1 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	638,133	662,735	△24,602	29,958		238,383	369,792	18 負担金、補助及び交付金	638,133	一般被保険者医療給付費分	638,133
	（特定財源の内訳）										
	災害臨時特例補助金			1							
	保険者努力支援分			14,820							
	特別調整交付金分（市町村分）			3,137							
	県繰入金（2号分）			11,999							
	子どもの医療費助成事業補助金			1							
	保険税軽減繰入金					144,882					
	保険者支援繰入金					72,198					
	未就学児均等割保険料繰入金					1,423					
	財政安定化支援事業繰入金					13,704					
	重度医療費繰入金					5,053					
	一般被保険者延滞金					1,000					
	退職被保険者等延滞金					10					
	一般被保険者加算金					1					
	退職被保険者等加算金					1					
	過料					1					
	預金利子					1					
	滞納処分費					1					
	弁償金					1					
	退職被保険者等第三者納付金					1					
	一般被保険者返納金過年度分					100					

（款）　3 国民健康保険事業費納付金　　（項）　1 医療給付費分　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
	退職被保険者等返納金現年度分 退職被保険者等返納金過年度分 過年度分 雑入					1 1 3 1				
計	638,133	662,735	△24,602	29,958		238,383	369,792			

（款）　3 国民健康保険事業費納付金　　（項）　2 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	223,635	226,955	△3,320				223,635	18 負担金、補助及び交付金	223,635	一般被保険者後期高齢者支援金等分 223,635
計	223,635	226,955	△3,320				223,635			

（款）　3 国民健康保険事業費納付金　　（項）　3 介護納付金分

1 介護納付金分	87,810	118,822	△31,012				87,810	18 負担金、補助及び交付金	87,810	介護納付金分 87,810
計	87,810	118,822	△31,012				87,810			

（款）　4 財政安定化基金拠出金　　（項）　1 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	1	1	0	1				18 負担金、補助及び交付金	1	財政安定化基金拠出金 1
	（特定財源の内訳） 財政安定化基金交付金			1						

（款）　4 財政安定化基金拠出金　　（項）　1 財政安定化基金拠出金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
計	1	1	0	1						

（款）　5 保健事業費　　（項）　1 保健事業費

1 保健衛生普及費	3,173	2,745	428				3,173	10 需用費	83	医療通知費 2,733 健康増進普及費 440
								11 役務費	2,650	
								12 委託料	440	
2 疾病予防費	4,283	6,317	△2,034	182			4,101	10 需用費	126	人間ドック事業費 4,101 健康指導事業費 182
	（特定財源の内訳） 保険者努力支援分			182				11 役務費	157	
								12 委託料	4,000	
計	7,456	9,062	△1,606	182			7,274			

（款）　5 保健事業費　　（項）　2 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	37,900	39,656	△1,756	20,079			17,821	1 報酬	1,737	特定健康診査等事業費 29,657 特定保健推進費 8,243
	（特定財源の内訳） 保険者努力支援分 特定健康診査等負担金			8,243 11,836				3 職員手当等	355	
								4 共済費	320	
								8 旅費	95	
								10 需用費	188	
								11 役務費	1,173	

（款）　5 保健事業費　　（項）　2 特定健康診査等事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
								12 委託料	33,754	
								13 使用料及び賃借料	278	
計	37,900	39,656	△1,756	20,079			17,821			

（款）　6 基金積立金　　（項）　1 基金積立金

1 国保基金積立金	1	1	0			1		24 積立金	1	国民健康保険財政調整基金積立金 1
	（特定財源の内訳） 国保基金利子					1				
計	1	1	0			1				

（款）　7 公債費　　（項）　1 公債費

1 利子	1	1	0				1	22 償還金、利子及び割引料	1	一時借入金利子 1
計	1	1	0				1			

（款）　7 公債費　　（項）　2 財政安定化基金償還金

1 財政安定化基金償還金	1	1	0		1			22 償還金、利子及び割引料	1	財政安定化基金償還金 1
	（特定財源の内訳） 財政安定化基金貸付金				1					

（款）　7 公債費　　（項）　2 財政安定化基金償還金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	1	1	0		1					

（款）　8 諸支出金　　（項）　1 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	8,000	8,000	0				8,000	22 償還金、利子及び割引料	8,000	一般被保険者保険税還付金 8,000
2 退職被保険者等保険税還付金	1	30	△29				1	22 償還金、利子及び割引料	1	退職被保険者等保険税還付金 1
3 一般被保険者保険税還付加算金	150	150	0				150	22 償還金、利子及び割引料	150	一般被保険者保険税還付加算金 150
4 退職被保険者等保険税還付加算金	1	1	0				1	22 償還金、利子及び割引料	1	退職被保険者等保険税還付加算金 1
5 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1	22 償還金、利子及び割引料	1	一般被保険者償還金 1
6 その他償還金	5,000	1	4,999				5,000	22 償還金、利子及び割引料	5,000	その他償還金 5,000
計	13,153	8,183	4,970				13,153			

（款）　8 諸支出金　　（項）　2 延滞金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 延滞金	1	1	0				1	21 補償、補填及び賠償金	1	延滞金 1
計	1	1	0				1			

（款）　9 予備費　　（項）　1 予備費

1 予備費	9,121	7,181	1,940				9,121			予備費 9,121
計	9,121	7,181	1,940				9,121			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職　　（単位:千円）

区分		職員数（人）	給与費							共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当 年間支給率（月分）	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長等											
	議員											
	その他の特別職	13	241						241		241	
	計	13	241						241		241	
前年度	長等											
	議員											
	その他の特別職	12	234						234		234	
	計	12	234						234		234	
比較	長等											
	議員											
	その他の特別職	1	7						7		7	
	計	1	7						7		7	

2．一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数（人）	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(2) 4	3,181	13,689	7,652	24,522	4,869	29,391	
前年度	(2) 4	3,168	14,471	7,182	24,821	4,237	29,058	
比較	(0) 0	13	△ 782	470	△ 299	632	333	

(注)( )内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の合計を外書き。

職員手当の内訳	区分	本年度	前年度	比較	区分	本年度	前年度	比較
	管理職手当				寒冷地手当	140	155	△ 15
	扶養手当	240	0	240	初任給調整手当			
	住居手当	324	0	324	特地勤務手当			
	通勤手当	201	321	△ 120	単身赴任手当			
	超過勤務手当	822	869	△ 47	管理職員特別勤務手当			
	宿日直手当				夜勤手当			
	期末手当	3,582	3,464	118				
	勤勉手当	2,343	2,373	△ 30	合計	7,652	7,182	470

(ア)会計年度任用職員以外の職員　　(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(0) 4		13,689	7,002	20,691	4,274	24,965	
前年度	(0) 4		14,471	6,653	21,124	3,654	24,778	
比較	(0) 0		△ 782	349	△ 433	620	187	

(注)( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

職員手当の内訳	区分	本年度	前年度	比較	区分	本年度	前年度	比較
	管理職手当				寒冷地手当	140	155	△ 15
	扶養手当	240	0	240	初任給調整手当			
	住居手当	324	0	324	特地勤務手当			
	通勤手当	201	321	△ 120	単身赴任手当			
	超過勤務手当	822	869	△ 47	管理職員特別勤務手当			
	宿日直手当				夜勤手当			
	期末手当	2,932	2,935	△ 3				
	勤勉手当	2,343	2,373	△ 30	合計	7,002	6,653	349

(イ)会計年度任用職員　　(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(2) 0	3,181		650	3,831	595	4,426	
前年度	(2) 0	3,168		529	3,697	583	4,280	
比較	(0) 0	13		121	134	12	146	

(注)( )内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き。

職員手当の内訳	区分	本年度	前年度	比較	区分	本年度	前年度	比較
	管理職手当				寒冷地手当			
	扶養手当				初任給調整手当			
	住居手当				特地勤務手当			
	通勤手当				単身赴任手当			
	超過勤務手当				管理職員特別勤務手当			
	宿日直手当				夜勤手当			
	期末手当	650	529	121				
	勤勉手当				合計	650	529	121

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説　　明	備　　考
給　料	△ 782	昇給に伴う増加分	41	41	
		その他の増減分	△ 823	△ 823	
職員手当	470	制度改正に伴う増減分	146	期末手当 87 勤勉手当 59	
		その他の増減分	324	扶養手当 240 住居手当 324 通勤手当 △ 120 超過勤務手当 △ 47 期末手当 31 勤勉手当 △ 89 寒冷地手当 △ 15	

(3)　給料及び職員手当の状況

ア　職員1人当たり給与

区分			一般行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	(円)	291,225
	平均給与月額	(円)	329,665
	平均年齢	(歳)	40.3
令和4年1月1日現在	平均給料月額	(円)	226,725
	平均給与月額	(円)	247,550
	平均年齢	(歳)	39.6

イ 初任給

区分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
中学卒		
高校卒	157,900	157,900
短大卒	170,400	166,700
大学卒	189,500	186,500

ウ 級別職員数

	区　分		1級	2級	3級	4級	5級
令和5年1月1日現在	行政職	職員数(人)	1	1	2	0	0
		構成比(%)	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0
令和4年1月1日現在	行政職	職員数(人)	0	1	3	0	0
		構成比(%)	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0

	区　分		6級	7級			計
令和5年1月1日現在	行政職	職員数(人)	0	0			4
		構成比(%)	0.0	0.0			100.0
令和4年1月1日現在	行政職	職員数(人)	0	0			4
		構成比(%)	0.0	0.0			100.0

(注)(　)内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

（級別の基準となる職務）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事 技師	副主査 副技査	係長 主査・技査	課長補佐 主任主査・主任技査	課長	会計管理者・局長 課長	部長 会計管理者・局長

エ 昇給

区分				合計	代表的な職種 行政職
本年度	職員数	(A)	(人)	4	4
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	4	4
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	4	4
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
	比率(B)／(A)		(%)	100.0	100.0
前年度	職員数	(A)	(人)	4	4
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	4	4
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		3号給	(人)	1	1
		4号給	(人)	3	3
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
	比率(B)／(A)		(%)	100.0	100.0

（注）職員数は、再任用短時間勤務職員を除く。

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.175　(1.150)	2.175　(1.150)	4.35　(2.30)	有	
前年度	2.125　(1.125)	2.125　(1.125)	4.25　(2.25)	有	
一般会計の制度	2.200　(1.200)	2.200　(1.200)	4.40　(2.40)	有	

（注）(　)内は、再任用職員の支給率を表す。

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	

キ　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

田村市介護保険特別会計

議案第２７号

令和５年度田村市介護保険特別会計予算

令和５年度田村市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,677,000 千円と定める。

2　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

令和５年２月１７日　提出

田村市長　白　石　高　司

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

（単位：千円）

款	項	金額
1 介護保険料		766,627
	1 介護保険料	766,627
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		1,307,130
	1 国庫負担金	748,015
	2 国庫補助金	559,115
4 支払基金交付金		1,168,344
	1 支払基金交付金	1,168,344
5 県支出金		658,190
	1 県負担金	625,257
	2 県補助金	32,933
6 財産収入		42
	1 財産運用収入	42
7 繰入金		755,760
	1 一般会計繰入金	725,760
	2 介護給付費基金繰入金	30,000
8 繰越金		20,000
	1 繰越金	20,000
9 諸収入		906
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑入	899
	4 貸付金元利収入	5
歳入合計		4,677,000

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金額
1 総務費		189,535
	1 総務管理費	189,535
2 保険給付費		4,225,470
	1 介護サービス費	4,225,470
3 地域支援事業費		206,826
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	100,479
	2 介護予防事業費	106,347
4 基金積立金		20,042
	1 基金積立金	20,042
5 公債費		1
	1 公債費	1
6 諸支出金		1,508
	1 諸支出金	1,508
7 予備費		33,618
	1 予備費	33,618
歳出合計		4,677,000

歳　入　歳　出　予　算　事　項　別　明　細　書

1　総　括

歳　入

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	766,627	766,876	△249
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	1,307,130	1,304,746	2,384
4 支払基金交付金	1,168,344	1,195,097	△26,753
5 県支出金	658,190	671,879	△13,689
6 財産収入	42	48	△6
7 繰入金	755,760	783,502	△27,742
8 繰越金	20,000	19,900	100
9 諸収入	906	951	△45
歳入合計	4,677,000	4,743,000	△66,000

歳　出

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1　総務費	189,535	178,707	10,828	63,673		125,862	
2　保険給付費	4,225,470	4,328,102	△102,632	1,794,360		1,669,054	762,056
3　地域支援事業費	206,826	177,193	29,633	107,287		58,816	40,723
4　基金積立金	20,042	20,048	△6			42	20,000
5　公債費	1	1	0				1
6　諸支出金	1,508	1,049	459			6	1,502
7　予備費	33,618	37,900	△4,282				33,618
歳出合計	4,677,000	4,743,000	△66,000	1,965,320		1,853,780	857,900

2 歳 入

(款) 1 介護保険料　　(項) 1 介護保険料　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 第1号被保険者保険料	766,627	766,876	△249	1 特別徴収保険料現年度分	723,153	特別徴収保険料現年度分	723,153
				2 普通徴収保険料現年度分	41,955	普通徴収保険料現年度分	41,955
				3 普通徴収保険料滞納繰越分	1,519	普通徴収保険料滞納繰越分	1,519
計	766,627	766,876	△249				

(款) 2 使用料及び手数料　　(項) 1 手数料

1 督促手数料	1	1	0	1 督促手数料	1	督促手数料	1
計	1	1	0				

(款) 3 国庫支出金　　(項) 1 国庫負担金

1 介護給付費負担金	748,015	764,417	△16,402	1 現年度分	748,015	現年度分介護給付費負担金	748,015
計	748,015	764,417	△16,402				

(款) 3 国庫支出金　　(項) 2 国庫補助金

1 調整交付金	459,808	442,423	17,385	1 現年度分	459,808	現年度分調整交付金	459,808
2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	19,976	19,004	972	1 現年度分	19,976	現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	19,976

（款）　3 国庫支出金　　（項）　2 国庫補助金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
3 地域支援事業交付金(介護予防事業)	372	632	△260	1 現年度分	372	現年度分地域支援事業交付金(介護予防事業)	372
4 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	35,431	30,189	5,242	1 現年度分	35,431	現年度分地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	35,431
5 災害臨時特例補助金	30,350	30,756	△406	1 災害臨時特例補助金	30,350	災害臨時特例補助金	30,350
6 保険者機能強化推進交付金	6,270	8,505	△2,235	1 保険者機能強化推進交付金	6,270	保険者機能強化推進交付金	6,270
7 介護保険保険者努力支援交付金	6,908	8,820	△1,912	1 介護保険保険者努力支援交付金	6,908	介護保険保険者努力支援交付金	6,908
計	559,115	540,329	18,786				

（款）　4 支払基金交付金　　（項）　1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	1,140,873	1,168,585	△27,712	1 現年度分	1,140,873	現年度分介護給付費交付金	1,140,873
2 地域支援事業支援交付金	27,471	26,512	959	1 現年度分	27,471	現年度分地域支援事業支援交付金	27,471
計	1,168,344	1,195,097	△26,753				

（款）　5 県支出金　　（項）　1 県負担金

1 介護給付費負担金	625,257	642,212	△16,955	1 現年度分	625,257	現年度分介護給付費負担金	625,257

(款)　5 県支出金　　(項)　1 県負担金　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
計	625,257	642,212	△16,955			

(款)　5 県支出金　　(項)　2 県補助金

1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	12,485	11,878	607	1 現年度分	12,485	現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 12,485
2 地域支援事業交付金(介護予防事業)	233	395	△162	1 現年度分	233	現年度分地域支援事業交付金(介護予防事業) 233
3 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	17,715	15,094	2,621	1 現年度分	17,715	現年度分地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 17,715
4 市町村介護職員初任者研修補助金	2,500	2,300	200	1 現年度分	2,500	市町村介護職員初任者研修補助金 2,500
計	32,933	29,667	3,266			

(款)　6 財産収入　　(項)　1 財産運用収入

1 利子及び配当金	42	48	△6	1 利子	42	利子 42
計	42	48	△6			

(款)　7 繰入金　　(項)　1 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	528,180	541,011	△12,831	1 現年度分	528,180	現年度分介護給付費繰入金 528,180

（款）　7 繰入金　　（項）　1 一般会計繰入金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
2 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	13,001	12,082	919	1 現年度分	13,001	現年度分地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業) 13,001
3 地域支援事業繰入金(介護予防事業)	233	395	△162	1 現年度分	233	現年度分地域支援事業繰入金(介護予防事業) 233
4 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	17,813	15,192	2,621	1 現年度分	17,813	現年度分地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 17,813
5 その他一般会計繰入金	125,262	113,081	12,181	1 介護保険担当職員人件費繰入金	78,382	介護保険担当職員人件費繰入金 78,382
				2 介護保険事務費繰入金	46,880	介護保険事務費繰入金 46,880
6 低所得者保険料軽減繰入金	41,271	39,741	1,530	1 現年度分	41,271	現年度分低所得者保険料軽減繰入金 41,271
計	725,760	721,502	4,258			

（款）　7 繰入金　　（項）　2 介護給付費基金繰入金

1 介護給付費基金繰入金	30,000	62,000	△32,000	1 介護給付費基金繰入金	30,000	介護給付費基金繰入金 30,000
計	30,000	62,000	△32,000			

（款）　8 繰越金　　（項）　1 繰越金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 繰越金	20,000	19,900	100	1 繰越金	20,000	純繰越金 20,000
計	20,000	19,900	100			

（款）　9 諸収入　　（項）　1 延滞金加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1
計	1	1	0			

（款）　9 諸収入　　（項）　2 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

（款）　9 諸収入　　（項）　3 雑入

1 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	第三者納付金 1
2 雑入	898	902	△4	1 雑入	898	雑入 217 介護職員初任者研修負担金 600 通所型サービスC利用料 81
計	899	903	△4			

（款）　9 諸収入　　（項）　4 貸付金元利収入

1 高額介護サービス費貸付金元利収入	5	46	△41	1 高額介護サービス費貸付金元利収入	5	高額介護サービス費貸付金元利収入 5

（款）　9 諸収入　　（項）　4 貸付金元利収入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	5	46	△41			

3 歳 出

（款） 1 総務費　　（項） 1 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 一般管理費	128,362	115,981	12,381	2,500		125,862		1 報酬	11,307	職員人件費	78,382
	（特定財源の内訳）									一般管理費	1,492
	市町村介護職員初任者研修補助金			2,500				2 給料	39,881	介護保険料賦課徴収費	2,895
	介護保険担当職員人件費繰入金					78,382				介護認定審査会費	33,195
	介護保険事務費繰入金					46,880		3 職員手当等	21,791	趣旨普及費	170
	介護職員初任者研修負担金					600				地域密着型運営委員会費	71
								4 共済費	13,217	介護保険運営委員会費	3,259
										介護人材育成事業費	8,898
								7 報償費	60		
								8 旅費	484		
								10 需用費	1,168		
								11 役務費	15,191		
								12 委託料	13,258		
								13 使用料及び賃借料	41		
								18 負担金、補助及び交付金	11,964		
2 保健福祉事業費	61,173	62,726	△1,553	61,173				18 負担金、補助及び交付金	61,173	利用者負担額軽減支援事業費	61,173
	（特定財源の内訳）										
	現年度分調整交付金			48,938							
	災害臨時特例補助金			12,235							
計	189,535	178,707	10,828	63,673		125,862					

（款）　2 保険給付費　　（項）　1 介護サービス費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 介護サービス等諸費	3,885,410	3,998,692	△113,282	1,655,794		1,534,731	694,885	18 負担金、補助及び交付金	3,885,410	居宅介護サービス給付費	1,370,474
	（特定財源の内訳）									特例居宅介護サービス給付費	1
	現年度分介護給付費負担金			1,262,756						地域密着型介護サービス給付費	568,264
	現年度分調整交付金			375,213						特例地域密着型介護サービス給付費	1
	災害臨時特例補助金			17,825						施設介護サービス給付費	1,721,593
	現年度分介護給付費繰入金					485,673				特例施設介護サービス給付費	1
	現年度分介護給付費交付金					1,049,058				居宅介護福祉用具購入費	5,043
										居宅介護住宅改修費	7,306
										居宅介護サービス計画給付費	212,726
										特例居宅介護サービス計画給付費	1
2 介護予防サービス等諸費	69,383	56,934	12,449	29,425		27,404	12,554	18 負担金、補助及び交付金	69,383	介護予防サービス給付費	50,066
	（特定財源の内訳）									特例介護予防サービス給付費	1
	現年度分介護給付費負担金			22,548						地域密着型介護予防サービス給付費	5,787
	現年度分調整交付金			6,587						特例地域密着型介護予防サービス給付費	1
	災害臨時特例補助金			290						介護予防福祉用具購入費	1,260
	現年度分介護給付費繰入金					8,672				介護予防住宅改修費	2,619
	現年度分介護給付費交付金					18,732				介護予防サービス計画給付費	9,648
										特例介護予防サービス計画給付費	1
3 高額介護サービス等費	83,241	77,176	6,065	33,565		32,881	16,795	18 負担金、補助及び交付金	83,241	高額介護サービス費	73,037
	（特定財源の内訳）									高額介護予防サービス費	71
	現年度分介護給付費負担金			27,053						高額医療合算介護サービス費	10,111
	現年度分調整交付金			6,512						高額医療合算介護予防サービス費	22
	現年度分介護給付費繰入金					10,406					
	現年度分介護給付費交付金					22,475					

（款）　2 保険給付費　　（項）　1 介護サービス費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
4 特定入所者介護サービス等費	183,970	191,484	△7,514	74,179		72,669	37,122	18 負担金、補助及び交付金	183,970	特定入所者介護サービス費	183,954
	（特定財源の内訳）									特例特定入所者介護サービス費	1
	現年度分介護給付費負担金			59,789						特定入所者介護予防サービス費	14
	現年度分調整交付金			14,390						特例特定入所者介護予防サービス費	1
	現年度分介護給付費繰入金					22,996					
	第三者納付金					1					
	現年度分介護給付費交付金					49,672					
5 審査支払手数料	3,466	3,816	△350	1,397		1,369	700	11 役務費	3,466	審査支払費	3,466
	（特定財源の内訳）										
	現年度分介護給付費負担金			1,126							
	現年度分調整交付金			271							
	現年度分介護給付費繰入金					433					
	現年度分介護給付費交付金					936					
計	4,225,470	4,328,102	△102,632	1,794,360		1,669,054	762,056				

（款）　3 地域支援事業費　　（項）　1 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	100,154	94,969	5,185	46,991		39,922	13,241	12 委託料	1,351	介護予防・生活支援サービス事業費	89,663
	（特定財源の内訳）							18 負担金、補助及び交付金	98,803	介護予防ケアマネジメント事業費	10,369
	現年度分調整交付金			7,728						高額介護予防サービス費	55
	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）			32,355						高額医療合算介護予防サービス費	67
	介護保険保険者努力支援交付金			6,908							
	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）					12,960					
	通所型サービスC利用料					81					
	現年度分地域支援事業支援交付金					26,881					

（款）　3 地域支援事業費　　（項）　1 介護予防・生活支援サービス事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
2 審査支払手数料	325	342	△17	131		129	65	11 役務費	325	審査支払費	325
	（特定財源の内訳） 現年度分調整交付金 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 現年度分地域支援事業支援交付金			25 106		41 88					
計	100,479	95,311	5,168	47,122		40,051	13,306				

（款）　3 地域支援事業費　　（項）　2 介護予防事業費

1 介護予防事業費	106,347	81,882	24,465	60,165		18,765	27,417	1 報酬	875	一般介護予防事業費	1,861
	（特定財源の内訳） 現年度分調整交付金 現年度分地域支援事業交付金（介護予防事業） 現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 保険者機能強化推進交付金 現年度分地域支援事業繰入金（介護予防事業） 現年度分地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業） 雑入 現年度分地域支援事業支援交付金			144 605 53,146 6,270		233 17,813 217 502		7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	2,453 1,187 509 689 99,000 6 1,628	包括的支援事業費 任意事業費	96,521 7,965

（款）　3 地域支援事業費　　（項）　2 介護予防事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
計	106,347	81,882	24,465	60,165		18,765	27,417			

（款）　4 基金積立金　　（項）　1 基金積立金

1 基金積立金	20,042	20,048	△6			42	20,000	24 積立金	20,042	介護給付費基金費 20,042
	（特定財源の内訳） 利子					42				
計	20,042	20,048	△6			42	20,000			

（款）　5 公債費　　（項）　1 公債費

1 利子	1	1	0				1	22 償還金、利子及び割引料	1	一時借入金利子 1
計	1	1	0				1			

（款）　6 諸支出金　　（項）　1 諸支出金

1 諸支出金	1,508	1,049	459			6	1,502	20 貸付金	5	第1号被保険者保険料還付金 1,500 償還金費 1
	（特定財源の内訳） 第1号被保険者延滞金 高額介護サービス費貸付金元利収入					1 5		22 償還金、利子及び割引料	1,503	第1号被保険者還付加算金 1 延滞金費 1 高額介護サービス費貸付金費 5
計	1,508	1,049	459			6	1,502			

（款）　7 予備費　　（項）　1 予備費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	33,618	37,900	△4,282				33,618			予備費 33,618
計	33,618	37,900	△4,282				33,618			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職　　（単位:千円）

区分		職員数（人）	給与費							共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当 年間支給率（月分）	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長等											
	議員											
	その他の特別職	128	6,663						6,663		6,663	
	計	128	6,663						6,663		6,663	
前年度	長等											
	議員											
	その他の特別職	81	5,609						5,609		5,609	
	計	81	5,609						5,609		5,609	
比較	長等											
	議員											
	その他の特別職	47	1,054						1,054		1,054	
	計	47	1,054						1,054		1,054	

2．一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数（人）	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(3) 11	5,519	39,881	21,751	67,151	13,217	80,368	
前年度	(3) 11	5,469	36,434	18,689	60,592	11,977	72,569	
比較	(0) 0	50	3,447	3,062	6,559	1,240	7,799	

(注)( )内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の合計を外書き。

職員手当の内訳	区分	本年度	前年度	比較	区分	本年度	前年度	比較
	管理職手当				寒冷地手当	538	566	△ 28
	扶養手当	720	840	△ 120	初任給調整手当			
	住居手当	953	1,331	△ 378	特地勤務手当			
	通勤手当	774	533	241	単身赴任手当			
	超過勤務手当	2,393	1,094	1,299	管理職員特別勤務手当			
	宿日直手当				夜勤手当			
	期末手当	9,603	8,402	1,201				
	勤勉手当	6,770	5,923	847	合計	21,751	18,689	3,062

(ア)会計年度任用職員以外の職員　　(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(0) 11		39,881	20,624	60,505	12,373	72,878	
前年度	(0) 11		36,434	17,777	54,211	11,216	65,427	
比較	(0) 0		3,447	2,847	6,294	1,157	7,451	

(注)( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

職員手当の内訳	区分	本年度	前年度	比較	区分	本年度	前年度	比較
	管理職手当				寒冷地手当	538	566	△ 28
	扶養手当	720	840	△ 120	初任給調整手当			
	住居手当	953	1,331	△ 378	特地勤務手当			
	通勤手当	774	533	241	単身赴任手当			
	超過勤務手当	2,393	1,094	1,299	管理職員特別勤務手当			
	宿日直手当				夜勤手当			
	期末手当	8,476	7,490	986				
	勤勉手当	6,770	5,923	847	合計	20,624	17,777	2,847

（イ）会計年度任用職員　　（単位：千円）

区分	職員数（人）	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(3) 0	5,519		1,127	6,646	844	7,490	
前年度	(3) 0	5,469		912	6,381	761	7,142	
比較	(0) 0	50		215	265	83	348	

（注）（　）内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き。

職員手当の内訳	区分	本年度	前年度	比較	区分	本年度	前年度	比較
	管理職手当				寒冷地手当			
	扶養手当				初任給調整手当			
	住居手当				特地勤務手当			
	通勤手当				単身赴任手当			
	超過勤務手当				管理職員特別勤務手当			
	宿日直手当				夜勤手当			
	期末手当	1,127	912	215				
	勤勉手当				合計	1,127	912	215

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説　　明	備　　考
給　料	3,447	昇給に伴う増加分	129	129	
		その他の増減分	3,318	3,318	
職員手当	3,062	制度改正に伴う増減分	436	期末手当 270 勤勉手当 166	
		その他の増減分	2,626	扶養手当 △ 120 住居手当 △ 378 通勤手当 241 超過勤務手当 1,299 期末手当 931 勤勉手当 681 寒冷地手当 △ 28	

(3)　給料及び職員手当の状況

ア　職員1人当たり給与

区分			一般行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	(円)	301,009
	平均給与月額	(円)	338,860
	平均年齢	(歳)	41.0
令和4年1月1日現在	平均給料月額	(円)	254,909
	平均給与月額	(円)	285,726
	平均年齢	(歳)	37.4

イ 初任給

区分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
中学卒		
高校卒	157,900	157,900
短大卒	170,400	170,400
大学卒	189,500	189,500

ウ 級別職員数

	区　分		1級	2級	3級	4級	5級
令和5年1月1日現在	行政職	職員数(人)	3	1	5	2	0
		構成比(%)	27.3	9.1	45.5	18.1	0.0
令和4年1月1日現在	行政職	職員数(人)	3	3	4	1	0
		構成比(%)	27.3	27.3	36.4	9.0	0.0

	区　分		6級	7級			計
令和5年1月1日現在	行政職	職員数(人)	0	0			11
		構成比(%)	0.0	0.0			100.0
令和4年1月1日現在	行政職	職員数(人)	0	0			11
		構成比(%)	0.0	0.0			100.0

(注)(　)内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

（級別の基準となる職務）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事 技師	副主査 副技査	係長 主査・技査	課長補佐 主任主査・主任技査	課長	会計管理者・局長 課長	部長 会計管理者・局長

エ 昇給

区分				合計	代表的な職種 行政職
本年度	職員数	(A)	(人)	11	11
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	11	11
	号給数別内訳	2号給	(人)	1	1
		4号給	(人)	10	10
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
	比率(B)／(A)		(%)	100.0	100.0
前年度	職員数	(A)	(人)	11	11
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	11	11
	号給数別内訳	2号給	(人)	1	1
		3号給	(人)	1	1
		4号給	(人)	9	9
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
	比率(B)／(A)		(%)	100.0	100.0

（注）職員数は、再任用短時間勤務職員を除く。

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.175　(1.150)	2.175　(1.150)	4.35　(2.30)	有	
前年度	2.125　(1.125)	2.125　(1.125)	4.25　(2.25)	有	
一般会計の制度	2.200　(1.200)	2.200　(1.200)	4.40　(2.40)	有	

（注）(　)内は、再任用職員の支給率を表す。

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	

キ　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全体計画						前々年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳									
					特定財源			一般財源						
					国県支出金	地方債	その他							
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 総務費	1 総務管理費	第９期介護保険事業計画策定事業	令和4年度	1,320			1,320	0		1,320		1,320		34.3
			令和5年度	2,530			2,530	0			2,530	2,530		65.7
			計	3,850	0	0	3,850	0	0	1,320	2,530	3,850	0	100.0

田村市後期高齢者医療特別会計

議案第２８号

令和５年度田村市後期高齢者医療特別会計予算

令和５年度田村市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 441,800 千円と定める。

2　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000 千円と定める。

令和５年２月１７日　提出

田村市長　白　石　高　司

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

（単位：千円）

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		317,789
	1 後期高齢者医療保険料	317,789
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 繰入金		122,828
	1 一般会計繰入金	122,828
4 諸収入		1,181
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 雑入	178
	3 償還金及び還付加算金	1,000
	4 返還金	1
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳入合計		441,800

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金額
1 総務費		5,876
	1 総務管理費	2,829
	2 徴収費	3,047
2 後期高齢者医療広域連合納付金		434,743
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	434,743
3 諸支出金		1,000
	1 償還金及び還付加算金	1,000
4 予備費		181
	1 予備費	181
歳出合計		441,800

歳　入　歳　出　予　算　事　項　別　明　細　書

1　総　括

歳　入

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	317,789	341,612	△23,823
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	122,828	114,330	8,498
4 諸収入	1,181	1,156	25
5 繰越金	1	1	0
歳入合計	441,800	457,100	△15,300

歳　出

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1　総務費	5,876	5,946	△70			5,876	
2　後期高齢者医療広域連合納付金	434,743	449,998	△15,255			434,743	
3　諸支出金	1,000	981	19			1,000	
4　予備費	181	175	6			181	
歳出合計	441,800	457,100	△15,300			441,800	

2 歳 入

（款） 1 後期高齢者医療保険料　　（項） 1 後期高齢者医療保険料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 特別徴収保険料	237,911	248,657	△10,746	1 特別徴収保険料	237,911	特別徴収保険料	237,911
2 普通徴収保険料	79,878	92,955	△13,077	1 普通徴収保険料現年度分	79,236	普通徴収保険料現年度分	79,236
				2 普通徴収保険料滞納繰越分	642	普通徴収保険料滞納繰越分	642
計	317,789	341,612	△23,823				

（款） 2 使用料及び手数料　　（項） 1 手数料

1 督促手数料	1	1	0	1 督促手数料	1	督促手数料	1
計	1	1	0				

（款） 3 繰入金　　（項） 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	5,876	5,946	△70	1 事務費繰入金	5,876	事務費繰入金	5,876
2 保険基盤安定繰入金	116,952	108,384	8,568	1 保険基盤安定繰入金	116,952	保険基盤安定繰入金	116,952
計	122,828	114,330	8,498				

（款） 4 諸収入　　（項） 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金	1
2 過料	1	1	0	1 過料	1	過料	1

（款）　4 諸収入　　（項）　1 延滞金、加算金及び過料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
計	2	2	0			

（款）　4 諸収入　　（項）　2 雑入

1 雑入	178	172	6	1 雑入	178	雑入　178
計	178	172	6			

（款）　4 諸収入　　（項）　3 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	900	880	20	1 保険料還付金	900	保険料還付金　900
2 還付加算金	100	101	△1	1 還付加算金	100	還付加算金　100
計	1,000	981	19			

（款）　4 諸収入　　（項）　4 返還金

1 返還金	1	1	0	1 返還金	1	返還金　1
計	1	1	0			

（款）　5 繰越金　　（項）　1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金　1
計	1	1	0			

3 歳 出

（款） 1 総務費　　（項） 1 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 一般管理費	2,829	2,972	△143			2,829		10 需用費	165	一般管理費 2,829
	（特定財源の内訳） 事務費繰入金					2,829		11 役務費	2,600	
								18 負担金、補助及び交付金	64	
計	2,829	2,972	△143			2,829				

（款） 1 総務費　　（項） 2 徴収費

1 徴収費	3,047	2,974	73			3,047		10 需用費	159	徴収費 3,047
	（特定財源の内訳） 事務費繰入金					3,047		11 役務費	949	
								12 委託料	1,939	
計	3,047	2,974	73			3,047				

（款） 2 後期高齢者医療広域連合納付金　　（項） 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	434,743	449,998	△15,255			434,743		18 負担金、補助及び交付金	434,743	後期高齢者医療広域連合納付金 434,743
	（特定財源の内訳） 保険基盤安定繰入金					116,952				
	延滞金					1				
	繰越金					1				
	特別徴収保険料					237,911				
	普通徴収保険料現年度分					79,236				
	普通徴収保険料滞納繰越分					642				

（款）　2 後期高齢者医療広域連合納付金　　（項）　1 後期高齢者医療広域連合納付金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	434,743	449,998	△15,255			434,743				

（款）　3 諸支出金　　（項）　1 償還金及び還付加算金

1 還付加算金	100	101	△1			100		22 償還金、利子及び割引料	100	還付加算金 100
	（特定財源の内訳） 還付加算金					100				
2 保険料還付金	900	880	20			900		22 償還金、利子及び割引料	900	保険料還付金 900
	（特定財源の内訳） 保険料還付金					900				
計	1,000	981	19			1,000				

（款）　4 予備費　　（項）　1 予備費

1 予備費	181	175	6			181				予備費 181
	（特定財源の内訳） 督促手数料 過料 雑入 返還金					1 1 178 1				
計	181	175	6			181				

田村市滝根町観光事業特別会計

議案第２９号

令和５年度田村市滝根町観光事業特別会計予算

令和５年度田村市の滝根町観光事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 193,800 千円と定める。

2　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000 千円と定める。

令和５年２月１７日　提出

田村市長　白　石　高　司

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

（単位：千円）

款	項	金額
1 財産収入		2
	1 財産運用収入	2
2 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
3 諸収入		39,053
	1 雑入	39,053
4 繰入金		144,745
	1 基金繰入金	127,245
	2 一般会計繰入金	17,500
観光事業収入		0
	観光事業収入	0
歳入合計		193,800

歳　出

（単位：千円）

款	項	金額
1 観光事業費		184,340
	1 観光費	184,340
2 諸支出金		4,460
	1 繰出金	4,458
	2 基金費	2
3 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳出合計		193,800

歳　入　歳　出　予　算　事　項　別　明　細　書

1　総　括

歳　入

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	2	29	△27
2 繰越金	10,000	10,000	0
3 諸収入	39,053	45	39,008
4 繰入金	144,745	57,536	87,209
観光事業収入	0	432,090	△432,090
歳入合計	193,800	499,700	△305,900

歳　出

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1　観光事業費	184,340	489,850	△305,510			184,340	
2　諸支出金	4,460	4,850	△390			4,460	
3　予備費	5,000	5,000	0			5,000	
歳出合計	193,800	499,700	△305,900			193,800	

2 歳 入

(款) 1 財産収入　　(項) 1 財産運用収入　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 観光事業財政調整基金利子	2	29	△27	1 利子及び配当金	2	基金利子	2
計	2	29	△27				

(款) 2 繰越金　　(項) 1 繰越金

1 繰越金	10,000	10,000	0	1 繰越金	10,000	純繰越金	10,000
計	10,000	10,000	0				

(款) 3 諸収入　　(項) 1 雑入

1 雑入	39,052	44	39,008	1 雑入	39,052	雑入	39,052
2 過年度収入	1	1	0	1 過年度収入	1	過年度収入	1
計	39,053	45	39,008				

(款) 4 繰入金　　(項) 1 基金繰入金

1 観光事業財政調整基金繰入金	127,245	57,536	69,709	1 観光事業財政調整基金繰入金	127,245	観光事業財政調整基金繰入金	127,245
計	127,245	57,536	69,709				

(款) 4 繰入金　　(項) 2 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	17,500	0	17,500	1 一般会計繰入金	17,500	一般会計繰入金	17,500

（款）　4 繰入金　　（項）　2 一般会計繰入金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	17,500	0	17,500			

（款）　観光事業収入　　（項）　観光事業収入

観光事業収入	0	432,090	△432,090			廃目整理
計	0	432,090	△432,090			

3 歳 出

（款） 1 観光事業費　　（項） 1 観光費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 観光施設管理費	184,340	15,186	169,154			184,340		2 給料	3,966	職員人件費 8,713 観光振興事業費 175,627
	（特定財源の内訳） 観光事業財政調整基金繰入金 一般会計繰入金 雑入 過年度収入 純繰越金					117,787 17,500 39,052 1 10,000		3 職員手当等	2,844	
								4 共済費	1,359	
								8 旅費	113	
								9 交際費	300	
								10 需用費	4,921	
								11 役務費	8,602	
								12 委託料	101,114	
								13 使用料及び賃借料	32,457	
								14 工事請負費	16,913	
								17 備品購入費	5,364	
								18 負担金、補助及び交付金	6,387	
交流施設管理費	0	87,558	△87,558							廃目整理
加工場管理費	0	26,497	△26,497							廃目整理

（款）　1 観光事業費　　（項）　1 観光費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
あぶくま洞管理費	0	181,352	△181,352							廃目整理
レストハウス管理費	0	159,995	△159,995							廃目整理
星の村管理費	0	19,262	△19,262							廃目整理
計	184,340	489,850	△305,510			184,340				

（款）　2 諸支出金　　（項）　1 繰出金

1 繰出金	4,458	4,821	△363			4,458		27 繰出金	4,458	一般会計繰出金　4,458
	（特定財源の内訳） 観光事業財政調整基金繰入金　4,458									
計	4,458	4,821	△363			4,458				

（款）　2 諸支出金　　（項）　2 基金費

1 財政調整基金	2	29	△27			2		24 積立金	2	観光事業財政調整基金　2
	（特定財源の内訳） 基金利子　2									
計	2	29	△27			2				

（款）　3 予備費　　（項）　1 予備費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	5,000	5,000	0			5,000				予備費　5,000
	（特定財源の内訳） 観光事業財政調整基金繰入金					5,000				
計	5,000	5,000	0			5,000				

1．一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数（人）	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(0) 1		3,966	2,424	6,390	1,359	7,749	
前年度	(0) 1		3,899	2,273	6,172	1,313	7,485	
比較	(0) 0		67	151	218	46	264	

(注)( )内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の合計を外書き。

職員手当の内訳	区分	本年度	前年度	比較	区分	本年度	前年度	比較
	管理職手当				寒冷地手当	89	89	0
	扶養手当	360	360	0	初任給調整手当			
	住居手当				特地勤務手当			
	通勤手当	159	153	6	単身赴任手当			
	超過勤務手当	238	156	82	管理職員特別勤務手当			
	宿日直手当				夜勤手当			
	期末手当	903	869	34				
	勤勉手当	675	646	29	合計	2,424	2,273	151

(ア)会計年度任用職員以外の職員　　(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(0) 1		3,966	2,424	6,390	1,359	7,749	
前年度	(0) 1		3,899	2,273	6,172	1,313	7,485	
比較	(0) 0		67	151	218	46	264	

(注)( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

職員手当の内訳	区分	本年度	前年度	比較	区分	本年度	前年度	比較
	管理職手当				寒冷地手当	89	89	0
	扶養手当	360	360	0	初任給調整手当			
	住居手当				特地勤務手当			
	通勤手当	159	153	6	単身赴任手当			
	超過勤務手当	238	156	82	管理職員特別勤務手当			
	宿日直手当				夜勤手当			
	期末手当	903	869	34				
	勤勉手当	675	646	29	合計	2,424	2,273	151

(イ)会計年度任用職員　　該当なし

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説　　明	備　　考
給　料	67	昇給に伴う増加分	13	13	
		その他の増減分	54	54	
職員手当	151	制度改正に伴う増減分	34	期末手当 17 勤勉手当 17	
		その他の増減分	117	通勤手当 6 超過勤務手当 82 期末手当 17 勤勉手当 12	

(3)　給料及び職員手当の状況

ア　職員1人当たり給与

区分			一般行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	(円)	329,400
	平均給与月額	(円)	404,045
	平均年齢	(歳)	41.1
令和4年1月1日現在	平均給料月額	(円)	323,400
	平均給与月額	(円)	399,629
	平均年齢	(歳)	40.1

イ 初任給

区分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
中学卒		
高校卒	157,900	157,900
短大卒	170,400	170,400
大学卒	189,500	189,500

ウ 級別職員数

	区　分		1級	2級	3級	4級	5級
令和5年1月1日現在	行政職	職員数(人)	0	0	1	0	0
		構成比(%)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
令和4年1月1日現在	行政職	職員数(人)	0	0	1	0	0
		構成比(%)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

	区　分		6級	7級			計
令和5年1月1日現在	行政職	職員数(人)	0	0			1
		構成比(%)	0.0	0.0			100.0
令和4年1月1日現在	行政職	職員数(人)	0	0			1
		構成比(%)	0.0	0.0			100.0

(注)(　)内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

（級別の基準となる職務）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事 技師	副主査 副技査	係長 主査・技査	課長補佐 主任主査・主任技査	課長	会計管理者・局長 課長	部長 会計管理者・局長

エ 昇給

区分				合計	代表的な職種 行政職
本年度	職員数	(A)	(人)	1	1
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	1	1
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	1	1
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
	比率(B)／(A)		(%)	100.0	100.0
前年度	職員数	(A)	(人)	1	1
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	1	1
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	1	1
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
	比率(B)／(A)		(%)	100.0	100.0

（注）職員数は、再任用短時間勤務職員を除く。

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.175　(1.150)	2.175　(1.150)	4.35　(2.30)	有	
前年度	2.125　(1.125)	2.125　(1.125)	4.25　(2.25)	有	
一般会計の制度	2.200　(1.200)	2.200　(1.200)	4.40　(2.40)	有	

（注）（　）内は、再任用職員の支給率を表す。

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	

キ　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

（単位：千円）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期　間	金　　額	期　間	金　　額	国　県支出金	地方債	その他	
指定管理料（田村市星の村（星の村天文台、ＴＡＫＩＮＥ浪漫館、プラネタリウム館））	28,500	令和 3年度から令和 4年度まで	19,000	令和5年度から令和5年度まで	9,500				9,500
指定管理料（入水鍾乳洞、田村市滝根森林総合案内施設、田村市星の村ふれあい館、田村市滝根農産物等処理加工場、あぶくま洞、田村市レストハウス釜山、田村市星のビレッジ）	94,000		0	令和5年度から令和6年度まで	94,000				94,000

田村市診療所事業特別会計

議案第３０号

令和５年度田村市診療所事業特別会計予算

令和５年度田村市の診療所事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 206,800 千円と定める。

2　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000 千円と定める。

令和５年２月１７日　提出

田村市長　白　石　高　司

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

（単位：千円）

款	項	金額
1 診療収入		97,158
	1 入院収入	1
	2 医科外来収入	69,961
	3 歯科外来収入	18,601
	4 田村地方夜間診療所収入	2,454
	5 その他の収入	6,141
2 使用料及び手数料		655
	1 手数料	619
	2 使用料	36
3 財産収入		1
	1 物品売払収入	1
4 寄附金		1
	1 寄附金	1
5 繰入金		108,418
	1 他会計繰入金	108,418
6 諸収入		567
	1 雑入	567
歳入合計		206,800

歳　出

（単位：千円）

款	項	金額
1 総務費		147,290
	1 総務管理費	147,290
2 医業費		51,596
	1 医業費	51,596
3 施設管理費		6,965
	1 施設管理費	6,965
4 予備費		949
	1 予備費	949
歳出合計		206,800

歳　入　歳　出　予　算　事　項　別　明　細　書

1　総　括

歳　入

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	97,158	92,045	5,113
2 使用料及び手数料	655	575	80
3 財産収入	1	1	0
4 寄附金	1	1	0
5 繰入金	108,418	99,214	9,204
6 諸収入	567	664	△97
歳入合計	206,800	192,500	14,300

歳　出

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1　総務費	147,290	130,731	16,559			82,181	65,109
2　医業費	51,596	54,991	△3,395			25,814	25,782
3　施設管理費	6,965	5,778	1,187			1,647	5,318
4　予備費	949	1,000	△51				949
歳出合計	206,800	192,500	14,300			109,642	97,158

2 歳 入

(款) 1 診療収入　　(項) 1 入院収入　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 入院一部負担金	1	1	0	1 入院一部負担金滞納繰越分	1	入院一部負担金滞納繰越分	1
計	1	1	0				

(款) 1 診療収入　　(項) 2 医科外来収入

1 外来診療収入	69,240	63,209	6,031	1 外来診療収入現年度分	69,240	社会保険分現年度分 国民健康保険分現年度分 後期高齢者分現年度分	9,000 19,440 40,800
2 外来一部負担金	721	772	△51	1 外来一部負担金現年度分	720	外来一部負担金現年度分	720
				2 外来一部負担金滞納繰越分	1	外来一部負担金滞納繰越分	1
計	69,961	63,981	5,980				

(款) 1 診療収入　　(項) 3 歯科外来収入

1 外来診療収入	17,820	17,788	32	1 外来診療収入現年度分	17,820	社会保険分現年度分 国民健康保険分現年度分 後期高齢者分現年度分	5,580 6,480 5,760
2 外来一部負担金	781	764	17	1 外来一部負担金現年度分	780	外来一部負担金現年度分	780
				2 外来一部負担金滞納繰越分	1	外来一部負担金滞納繰越分	1
計	18,601	18,552	49				

（款）　1 診療収入　　（項）　4 田村地方夜間診療所収入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 外来診療収入	2,322	2,311	11	1 外来診療収入現年度分	2,322	社会保険分現年度分 国民健康保険分現年度分 後期高齢者分現年度分	1,560 624 138
2 外来一部負担金	132	349	△217	1 外来一部負担金現年度分	132	外来一部負担金現年度分	132
計	2,454	2,660	△206				

（款）　1 診療収入　　（項）　5 その他の収入

1 医科その他の収入	4,930	5,902	△972	1 その他の診療収入	4,930	自費診療収入 各種予防接種及び検診収入 労災診療収入 学校医受託料収入 特別養護老人ホーム嘱託料収入 介護保険収入 特定検診受託収入	1,754 1,573 30 147 1,375 6 45
2 歯科その他の収入	1,202	940	262	1 その他の診療収入	1,202	自費診療収入 各種予防接種及び検診収入 学校医受託料収入 特別養護老人ホーム嘱託収入 介護保険収入	30 520 369 165 118
3 田村地方夜間診療所その他の収入	9	9	0	1 その他の診療収入	9	自費診療収入	9
計	6,141	6,851	△710				

（款）　2 使用料及び手数料　　（項）　1 手数料

1 手数料	619	526	93	1 手数料	619	保険診査手数料	330

（款）　2 使用料及び手数料　　（項）　1 手数料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
						診断書作成手数料 289
計	619	526	93			

（款）　2 使用料及び手数料　　（項）　2 使用料

1 使用料	36	49	△13	1 使用料	36	施設使用料 36
計	36	49	△13			

（款）　3 財産収入　　（項）　1 物品売払収入

1 物品売払収入	1	1	0	1 物品売払収入	1	物品売払収入 1
計	1	1	0			

（款）　4 寄附金　　（項）　1 寄附金

1 寄附金	1	1	0	1 一般寄附金	1	一般寄附金 1
計	1	1	0			

（款）　5 繰入金　　（項）　1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	108,418	99,214	9,204	1 一般会計繰入金	108,418	運営費繰入金 93,888 田村地方夜間診療所運営費繰入金 14,530
計	108,418	99,214	9,204			

（款）　6 諸収入　　（項）　1 雑入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 医科雑入	301	392	△91	1 雑入現年度分	301	雑入現年度分	301
2 歯科雑入	194	200	△6	1 雑入現年度分	194	雑入現年度分	194
3 田村地方夜間診療所雑入	72	72	0	1 田村地方夜間診療所雑入	72	雑入	72
計	567	664	△97				

3 歳 出

（款） 1 総務費　　（項） 1 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 医科一般管理費	107,873	91,139	16,734			59,651	48,222	1 報酬	9,272	職員人件費	50,590
										医科一般管理費	57,283
	（特定財源の内訳）							2 給料	26,802		
	保険診査手数料					330		3 職員手当等	12,766		
	診断書作成手数料					289					
	一般寄附金					1		4 共済費	9,215		
	物品売払収入					1					
	運営費繰入金					58,888		8 旅費	648		
	雑入現年度分					142					
								10 需用費	1,555		
								11 役務費	1,051		
								12 委託料	42,287		
								13 使用料及び賃借料	30		
								18 負担金、補助及び交付金	4,175		
								26 公課費	72		
2 歯科一般管理費	24,738	25,005	△267			9,000	15,738	1 報酬	5,146	職員人件費	16,217
										歯科一般管理費	8,521
	（特定財源の内訳）							2 給料	6,147		
	運営費繰入金					9,000		3 職員手当等	7,956		
								4 共済費	3,388		
								8 旅費	282		

（款）　1 総務費　　（項）　1 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
								10 需用費	65	
								11 役務費	62	
								12 委託料	302	
								13 使用料及び賃借料	473	
								18 負担金、補助及び交付金	917	
3 田村地方夜間診療所一般管理費	14,679	14,587	92			13,530	1,149	1 報酬	91	田村地方夜間診療所一般管理費 14,679
	（特定財源の内訳） 田村地方夜間診療所運営費繰入金					13,530		8 旅費	445	
								10 需用費	88	
								11 役務費	427	
								12 委託料	13,162	
								13 使用料及び賃借料	456	
								18 負担金、補助及び交付金	10	
計	147,290	130,731	16,559			82,181	65,109			

（款）　2 医業費　　（項）　1 医業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 医科医業管理費	38,938	48,785	△9,847			20,120	18,818	10 需用費	30,628	医科医業管理費	38,938
	（特定財源の内訳）							11 役務費	94		
	運営費繰入金					20,000					
	雑入現年度分					120		12 委託料	7,301		
								13 使用料及び賃借料	915		
2 歯科医業管理費	11,365	4,871	6,494			5,194	6,171	10 需用費	1,201	歯科医業管理費	11,365
	（特定財源の内訳）							11 役務費	117		
	運営費繰入金					5,000					
	雑入現年度分					194		12 委託料	2,733		
								17 備品購入費	7,314		
3 田村地方夜間診療所医業管理費	1,293	1,335	△42			500	793	10 需用費	1,279	田村地方夜間診療所医業管理費	1,293
	（特定財源の内訳）							11 役務費	4		
	田村地方夜間診療所運営費繰入金					500		12 委託料	10		
計	51,596	54,991	△3,395			25,814	25,782				

（款）　3 施設管理費　　（項）　1 施設管理費

1 医科施設管理費	5,772	4,713	1,059			1,075	4,697	10 需用費	4,191	施設管理費	5,772
	（特定財源の内訳）							11 役務費	419		
	施設使用料					36					
	運営費繰入金					1,000		12 委託料	1,125		

（款）　3 施設管理費　　（項）　1 施設管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
	雑入現年度分					39		13 使用料及び賃借料	37	
2 歯科施設管理費	116	120	△4				116	10 需用費	109	施設管理費 116
								11 役務費	7	
3 田村地方夜間診療所施設管理費	1,077	945	132			572	505	10 需用費	708	田村地方夜間診療所施設管理費 1,077
	（特定財源の内訳）							11 役務費	29	
	田村地方夜間診療所運営費繰入金					500		12 委託料	261	
	雑入					72		13 使用料及び賃借料	79	
計	6,965	5,778	1,187			1,647	5,318			

（款）　4 予備費　　（項）　1 予備費

1 予備費	949	1,000	△51				949			予備費 949
計	949	1,000	△51				949			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職　　（単位:千円）

区分		職員数（人）	給与費 報酬	給料	期末手当 年間支給率（月分）	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計	共済費	合計	備考
本年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	8	3,841						3,841		3,841	
	計	8	3,841						3,841		3,841	
前年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	8	3,691						3,691		3,691	
	計	8	3,691						3,691		3,691	
比較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	0	150						150		150	
	計	0	150						150		150	

2．一般職

（1） 総括

（単位：千円）

区分	職員数（人）	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(6) 8	10,668	32,949	20,722	64,339	12,603	76,942	
前年度	(4) 8	6,442	33,764	19,371	59,577	11,723	71,300	
比較	(2) 0	4,226	△ 815	1,351	4,762	880	5,642	

（注）（ ）内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の合計を外書き。

職員手当の内訳	区分	本年度	前年度	比較	区分	本年度	前年度	比較
	管理職手当	1,440	1,440	0	寒冷地手当	288	288	0
	扶養手当	360	540	△ 180	初任給調整手当	2,166	2,464	△ 298
	住居手当				特地勤務手当			
	通勤手当	1,028	687	341	単身赴任手当			
	超過勤務手当	1,609	553	1,056	管理職員特別勤務手当			
	宿日直手当				夜勤手当	0	325	△ 325
	期末手当	8,558	7,784	774				
	勤勉手当	5,273	5,290	△ 17	合計	20,722	19,371	1,351

(ア)会計年度任用職員以外の職員　　(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(0) 8		32,949	18,816	51,765	10,572	62,337	
前年度	(0) 8		33,764	18,297	52,061	10,437	62,498	
比較	(0) 0		△ 815	519	△ 296	135	△ 161	

(注)( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

職員手当の内訳	区分	本年度	前年度	比較	区分	本年度	前年度	比較
	管理職手当	1,440	1,440	0	寒冷地手当	288	288	0
	扶養手当	360	540	△ 180	初任給調整手当	2,166	2,464	△ 298
	住居手当				特地勤務手当			
	通勤手当	1,028	687	341	単身赴任手当			
	超過勤務手当	1,609	553	1,056	管理職員特別勤務手当			
	宿日直手当				夜勤手当	0	325	△ 325
	期末手当	6,652	6,710	△ 58				
	勤勉手当	5,273	5,290	△ 17	合計	18,816	18,297	519

（イ）会計年度任用職員　　（単位：千円）

区分	職員数（人）	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(6) 0	10,668		1,906	12,574	2,031	14,605	
前年度	(4) 0	6,442		1,074	7,516	1,286	8,802	
比較	(2) 0	4,226		832	5,058	745	5,803	

（注）（　）内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き。

職員手当の内訳	区分	本年度	前年度	比較	区分	本年度	前年度	比較
	管理職手当				寒冷地手当			
	扶養手当				初任給調整手当			
	住居手当				特地勤務手当			
	通勤手当				単身赴任手当			
	超過勤務手当				管理職員特別勤務手当			
	宿日直手当				夜勤手当			
	期末手当	1,906	1,074	832				
	勤勉手当				合計	1,906	1,074	832

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説　　明	備　　考
給　料	△ 815	昇給に伴う増加分	20	20	
		その他の増減分	△ 835	△ 835	
職員手当	1,351	制度改正に伴う増減分	349	期末手当 235 勤勉手当 114	
		その他の増減分	1,002	扶養手当 △ 180 通勤手当 341 超過勤務手当 1,056 期末手当 539 勤勉手当 △ 131 初任給調整手当 △ 298 夜勤手当 △ 325	

(3)　給料及び職員手当の状況

ア　職員1人当たり給与

区分			一般行政職	医療職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	(円)	318,871	511,900
	平均給与月額	(円)	360,657	917,100
	平均年齢	(歳)	57.6	55.1
令和4年1月1日現在	平均給料月額	(円)	328,871	510,100
	平均給与月額	(円)	343,379	932,500
	平均年齢	(歳)	57.9	54.1

イ 初任給

区分	行政職(円)	医療職(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	医療職(円)
中学卒				
高校卒	157,900		157,900	
短大卒	170,400		170,400	
大学卒	189,500	大学6卒 256,300 博士課程修了 341,500	189,500	大学6卒 256,300 博士課程修了 341,500

ウ 級別職員数

	区　分		1級	2級	3級	4級	5級
令和5年1月1日現在	行政職	職員数(人)	0	2	4	1	0
		構成比(%)	0.0	28.6	57.1	14.3	0.0
令和4年1月1日現在	行政職	職員数(人)	0	1	4	2	0
		構成比(%)	0.0	14.3	57.1	28.6	0.0

	区　分		6級	7級			計
令和5年1月1日現在	行政職	職員数(人)	0	0			7
		構成比(%)	0.0	0.0			100.0
令和4年1月1日現在	行政職	職員数(人)	0	0			7
		構成比(%)	0.0	0.0			100.0

	区　分		1級	2級	3級	4級	計
令和5年1月1日現在	医療職	職員数(人)	0	1	0	0	1
		構成比(%)	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
令和4年1月1日現在	医療職	職員数(人)	0	1	0	0	1
		構成比(%)	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0

(注)(　)内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

（級別の基準となる職務）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事 技師	副主査 副技査	係長 主査・技査	課長補佐 主任主査・主任技査	課長	会計管理者・局長 課長	部長 会計管理者・局長

区分	1級	2級	3級	4級
医療職	診療所医員	歯科診療所長	診療所長	診療所医長

エ 昇給

区分				合計	代表的な職種	
					行政職	医療職
本年度	職員数 (A)		(人)	8	7	1
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	5	4	1
	号給数別内訳	2号給	(人)	3	2	1
		3号給	(人)			
		4号給	(人)	2	2	
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
	比率(B)／(A)		(%)	62.5	57.1	100.0
前年度	職員数 (A)		(人)	8	7	1
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	5	4	1
	号給数別内訳	2号給	(人)	2	2	
		3号給	(人)	1		1
		4号給	(人)	2	2	
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
	比率(B)／(A)		(%)	62.5	57.1	100.0

（注）職員数は、再任用短時間勤務職員を除く。

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.175　(1.150)	2.175　(1.150)	4.35　(2.30)	有	
前年度	2.125　(1.125)	2.125　(1.125)	4.25　(2.25)	有	
一般会計の制度	2.200　(1.200)	2.200　(1.200)	4.40　(2.40)	有	

（注）(　)内は、再任用職員の支給率を表す。

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	

キ　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

田村市水道事業会計

議案第３１号

令 和 5 年 度 田 村 市 水 道 事 業 会 計 予 算

（総則）
第1条　令和5年度田村市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）
第2条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水件数	8,289	件
(2)	年間総給水量	2,597	千m^3
(3)	一日平均給水量	7,096	m^3
(4)	主要な建設改良事業		
	施設改良事業（水道施設保全改修事業、道路改良関連事業等）	事業費	373,595　千円

（収益的収入及び支出）
第3条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第1款	水道事業収益	679,027　千円
第1項	営 業 収 益	558,306　千円
第2項	営業外収益	120,719　千円
第3項	特 別 利 益	2　千円

支　　出

第1款	水道事業費用	679,027　千円
第1項	営 業 費 用	617,446　千円
第2項	営業外費用	57,781　千円
第3項	特 別 損 失	800　千円
第4項	予　備　費	3,000　千円

（資本的収入及び支出）
第4条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。
資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額　273,519　千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,798　千円、過年度分損益勘定留保資金　238,721　千円で補てんするものとする。

収　　入

第1款	資本的収入	351,443　千円
第1項	企　業　債	257,000　千円
第2項	補　助　金	1　千円
第3項	負　担　金	94,442　千円

支　　出

第1款	資本的支出	624,962　千円
第1項	建設改良費	398,106　千円
第2項	企業債償還金	226,856　千円

（企業債）
第5条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利　率	償還の方法
施設改良事業	257,000　千円	普通貸借又は証書借入	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れする企業債については、利率見直しを行った後において、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。

（一時借入金）
第6条　一時借入金の限度額は、　200,000　千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第7条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)　第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第8条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)　職員給与費等　47,229　千円

（他会計からの補助金）
第9条　企業債の償還利子に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、 39,216　千円である。

（たな卸資産購入限度額）
第10条　たな卸資産の購入限度額は、6,646　千円と定める。

令和５年２月１７日　提出

田村市長　白　石　高　司

令和5年度　田村市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　考
1 水道事業収益			679,027	
	1 営業収益		558,306	
		1 給水収益	549,061	水道使用料
		2 受託工事収益	2	受託工事による収益
		3 その他営業収益	9,243	手数料及び下水道業務受託による収益等
	2 営業外収益		120,719	
		1 受取利息及び配当金	20	預金利息
		2 他会計補助金	39,216	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	81,478	固定資産の取得等に伴い交付された補助金等の収益化額
		4 その他営業外収益	4	不用品売却収益及びその他雑収益
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	還付金
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	2	過年度水道料金等修正益

支　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　考
1 水道事業費用			679,027	
	1 営業費用		617,446	
		1 原水及び浄水費	172,007	原水及び浄水施設維持管理に要する経費
		2 配水及び給水費	85,334	配水施設及び給水装置等維持管理に要する経費
		3 受託工事費	2	受託工事に要する経費
		4 総係費	49,361	事業活動の全般に要する経費
		5 減価償却費	301,182	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	9,558	固定資産除去費及びたな卸資産減耗費
		7 その他営業費用	2	材料売却原価
	2 営業外費用		57,781	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	42,375	企業債の利息
		2 その他営業外費用	50	その他雑支出
		3 消費税及び地方消費税	15,356	納付消費税
	3 特別損失		800	
		1 過年度損益修正損	800	過年度分水道料金等修正損
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

令和5年度　田村市水道事業会計予算実施計画

資本的収入及び支出

収　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　考
1 資本的収入			351,443	
	1 企業債		257,000	
		1 企業債	257,000	建設改良費の財源に充当する企業債
	2 補助金		1	
		1 補助金	1	国県補助金
	3 負担金		94,442	
		1 他会計負担金	16,555	消火栓設置工事に係る一般会計からの負担金
		2 工事負担金	77,887	水道加入金、道路改良に伴う配水管布設替工事に係る負担金

支　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　考
1 資本的支出			624,962	
	1 建設改良費		398,106	
		1 施設改良費	373,595	配水施設、浄水施設等の整備に要する経費
		2 量水器設備費	5,042	量水器の出庫
		3 固定資産購入費	19,469	漏水探知機、料金調定システム用機器一式等
	2 企業債償還金		226,856	
		1 建設企業債償還金	226,856	企業債の償還元金

令和5年度　田村市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	301,180,779
長期前受金戻入額	△ 81,479,829
支払利息及び企業債取扱諸費	42,374,086
受取利息及び受取配当金	△ 20,000
資産減耗費	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 163,000
未払金の増減額（△は減少）	0
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
引当金の増減額（△は減少）	△ 195,000
小計	261,697,036
受取利息及び受取配当金	20,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 42,374,086
業務活動によるキャッシュ・フロー	219,342,950
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 339,632,000
固定資産の除却による支出	0
一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	33,358,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,273,636
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	257,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 226,855,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,144,352
資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	△ 56,786,334
資金期首残高	477,858,578
資金期末残高	421,072,244

給 与 費 明 細 書

(1) 総括　　(単位:千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(0) 12	(0) 7	78	25,577	13,525	39,180	8,049	47,229	
前年度	(0) 12	(0) 7	78	26,433	13,944	40,455	8,321	48,776	
比較	(0) 0	(0) 0	0	△ 856	△ 419	△ 1,275	△ 272	△ 1,547	

(注)( )内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の合計を外書き。

職員手当の内訳	区分	本年度	前年度	比較	区分	本年度	前年度	比較
	管理職手当	540	540	0	寒冷地手当	420	405	15
	扶養手当	936	852	84	初任給調整手当			
	住居手当	336	609	△ 273	特地勤務手当			
	通勤手当	395	275	120	単身赴任手当			
	超過勤務手当	1,239	1,290	△ 51	管理職員特別勤務手当			
	宿日直手当				夜勤手当			
	期末手当	5,398	5,511	△ 113				
	勤勉手当	4,261	4,462	△ 201	合計	13,525	13,944	△ 419

(ア)会計年度任用職員以外の職員　　(単位:千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(0) 12	(0) 7	78	25,577	13,525	39,180	8,049	47,229	
前年度	(0) 12	(0) 7	78	26,433	13,944	40,455	8,321	48,776	
比較	(0) 0	(0) 0	0	△ 856	△ 419	△ 1,275	△ 272	△ 1,547	

(注)( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

職員手当の内訳	区分	本年度	前年度	比較	区分	本年度	前年度	比較
	管理職手当	540	540	0	寒冷地手当	420	405	15
	扶養手当	936	852	84	初任給調整手当			
	住居手当	336	609	△ 273	特地勤務手当			
	通勤手当	395	275	120	単身赴任手当			
	超過勤務手当	1,239	1,290	△ 51	管理職員特別勤務手当			
	宿日直手当				夜勤手当			
	期末手当	5,398	5,511	△ 113				
	勤勉手当	4,261	4,462	△ 201	合計	13,525	13,944	△ 419

(イ)会計年度任用職員　　該当なし

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説　　明	備　　考
給　料	△ 856	昇給に伴う増加分	49	49	
		その他の増減分	△ 905	△ 905	
職員手当	△ 419	制度改正に伴う増減分	203	期末手当 107 勤勉手当 96	
		その他の増減分	△ 622	扶養手当 84 住居手当 △ 273 通勤手当 120 超過勤務手当 △ 51 期末手当 △ 220 勤勉手当 △ 297 寒冷地手当 15	

(3)　給料及び職員手当の状況

ア　職員1人当たり給与

区分			事務・技術職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	(円)	303,900
	平均給与月額	(円)	343,331
	平均年齢	(歳)	45.3
令和4年1月1日現在	平均給料月額	(円)	313,400
	平均給与月額	(円)	359,890
	平均年齢	(歳)	42.6

イ 初任給

区分	事務・技術職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
中学卒		
高校卒	157,900	157,900
短大卒	170,400	170,400
大学卒	189,500	189,500

ウ 級別職員数

	区　分		1級	2級	3級	4級	5級
令和5年1月1日現在	事務・技術職	職員数(人)	1	2	3	0	0
		構成比(%)	14.3	28.6	42.9	0.0	0.0
令和4年1月1日現在	事務・技術職	職員数(人)	1	1	4	0	0
		構成比(%)	14.3	14.3	57.1	0.0	0.0

	区　分		6級	7級			計
令和5年1月1日現在	事務・技術職	職員数(人)	1	0			7
		構成比(%)	14.2	0.0			100.0
令和4年1月1日現在	事務・技術職	職員数(人)	1	0			7
		構成比(%)	14.3	0.0			100.0

(注)(　)内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

（級別の基準となる職務）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
技術職・事務職	主事 技師	副主査 副技査	係長 主査・技査	課長補佐 主任主査・主任技査	課長	会計管理者・局長 課長	部長 会計管理者・局長

エ 昇給

区分				合計	代表的な職種 事務・技術職
本年度	職員数	(A)	(人)	7	7
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	6	6
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		3号給	(人)	1	1
		4号給	(人)	5	5
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
	比率(B)／(A)		(%)	85.7	85.7
前年度	職員数	(A)	(人)	7	7
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	6	6
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		3号給	(人)	1	1
		4号給	(人)	5	5
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
	比率(B)／(A)		(%)	85.7	85.7

（注）職員数は、再任用短時間勤務職員を除く。

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.175　(1.150)	2.175　(1.150)	4.35　(2.30)	有	
前年度	2.125　(1.125)	2.125　(1.125)	4.25　(2.25)	有	
一般会計の制度	2.200　(1.200)	2.200　(1.200)	4.40　(2.40)	有	

（注）（　）内は、再任用職員の支給率を表す。

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	

キ　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令 和 5 年 度 田 村 市 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

（令和6年3月31日）

資　　産　　の　　部

（ 単位:円 ）

1　固定資産

(1)　有形固定資産				
イ 土地		49,780,363		
ロ 建物	264,298,636			
減価償却累計額	△ 221,347,327	42,951,309		
ハ 構築物	11,005,944,361			
減価償却累計額	△ 5,183,723,488	5,822,220,873		
ニ 機械及び装置	2,020,294,037			
減価償却累計額	△ 1,467,916,968	552,377,069		
ホ 車両及び運搬具	7,185,728			
減価償却累計額	△ 6,826,441	359,287		
ヘ 工具器具及び備品	5,301,861			
減価償却累計額	△ 4,459,277	842,584		
有形固定資産合計			6,468,531,485	
(2)　無形固定資産				
イ 電話加入権		245,650		
ロ ダム使用権		437,341,693		
無形固定資産合計			437,587,343	
固定資産合計				6,906,118,828

2　流動資産

(1)　現金預金			421,072,244	
(2)　未収金				
イ 営業未収金		43,230,000		
ロ 営業外未収金		39,216,000		
ハ その他未収金		85,062,000		
ニ 貸倒引当金		△ 10,780,286		
未収金合計			156,727,714	
(3)　貯蔵品				
イ 材料		2,896,917		
ロ 貯蔵量水器		2,288,650		
貯蔵品合計			5,185,567	
流動資産合計				582,985,525
資産合計				7,489,104,353

負　　債　　の　　部

（単位:円）

3　固定負債				
(1)　企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,310,480,517		
企業債合計			3,310,480,517	
固定負債合計				3,310,480,517
4　流動負債				
(1)　企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		218,448,596		
企業債合計			218,448,596	
(2)　未払金				
イ 営業未払金		30,000,000		
ハ その他未払金		20,000,000		
未払金合計			50,000,000	
(3)　引当金				
イ 賞与引当金		3,162,000		
ロ 法定福利費引当金		618,000		
引当金合計			3,780,000	
(4)　その他流動負債				
イ 預り金		560,000		
その他流動負債合計			560,000	
流動負債合計				272,788,596
5　繰延収益				
長期前受金			4,114,339,306	
長期前受金収益化累計額			△ 1,950,328,611	
繰延収益合計				2,164,010,695
負債合計				5,747,279,808

資　本　の　部

（単位:円）

6　資本金				1,524,527,007
7　剰余金				
(1)　利益剰余金				
イ 減債積立金		217,297,538		
利益剰余金合計			217,297,538	
剰余金合計				217,297,538
資本合計				1,741,824,545
負債資本合計				7,489,104,353

令 和 4 年 度 田 村 市 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

1　営業収益			
(1)　給水収益	504,067,000		
(2)　受託工事収益	2,000		
(3)　その他営業収益	9,578,000	513,647,000	
2　営業費用			
(1)　原水及び浄水費	153,756,000		
(2)　配水及び給水費	76,710,000		
(3)　受託工事費	2,000		
(4)　総係費	45,760,000		
(5)　減価償却費	295,460,000		
(6)　資産減耗費	11,706,000		
(7)　その他営業費用	2,000	583,396,000	
営業利益（又は、営業損失）			△ 69,749,000
3　営業外収益			
(1)　受取利息及び配当金	20,000		
(2)　他会計補助金	38,253,000		
(3)　長期前受金戻入額	78,481,000		
(4)　その他営業外収益	5,000	116,759,000	
4　営業外費用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	46,234,000		
(2)　その他営業外費用	50,000	46,284,000	70,475,000
経常利益（又は経常損失）			726,000
5　特別利益			
(1)　特別利益	2,000	2,000	
6　特別損失			
(1)　特別損失	728,000	728,000	△ 726,000
当年度純利益（又は当年度純損失）			0
前年度繰越利益剰余金（又は前年度繰越欠損金）			0
当年度未処分利益剰余金（又は当年度未処理欠損金）			0

令 和 4 年 度 田 村 市 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

（令和5年3月31日）

資　　産　　の　　部

（ 単位:円 ）

1　固定資産

(1)　有形固定資産				
イ 土地		49,780,363		
ロ 建物	264,298,636			
減価償却累計額	△ 213,080,354	51,218,282		
ハ 構築物	10,714,242,361			
減価償却累計額	△ 4,943,551,586	5,770,690,775		
ニ 機械及び装置	1,972,634,037			
減価償却累計額	△ 1,427,211,386	545,422,651		
ホ 車両及び運搬具	7,185,728			
減価償却累計額	△ 6,826,441	359,287		
ヘ 工具器具及び備品	5,031,861			
減価償却累計額	△ 4,321,046	710,815		
有形固定資産合計			6,418,182,173	
(2)　無形固定資産				
イ 電話加入権		245,650		
ロ ダム使用権		449,239,784		
無形固定資産合計			449,485,434	
固定資産合計				6,867,667,607

2　流動資産

(1)　現金預金			477,858,578	
(2)　未収金				
イ 営業未収金		44,030,000		
ロ 営業外未収金		38,253,000		
ハ その他未収金		32,564,000		
ニ 貸倒引当金		△ 11,185,286		
未収金合計			103,661,714	
(3)　貯蔵品				
イ 材料		2,896,917		
ロ 貯蔵量水器		2,288,650		
貯蔵品合計			5,185,567	
流動資産合計				586,705,859
資産合計				7,454,373,466

負　　債　　の　　部

（単位:円）

3　固定負債				
(1)　企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,271,929,113		
企業債合計			3,271,929,113	
固定負債合計				3,271,929,113
4　流動負債				
(1)　企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		226,855,648		
企業債合計			226,855,648	
(2)　未払金				
イ 営業未払金		30,000,000		
ロ 営業外未払金		0		
ハ その他未払金		20,000,000		
未払金合計			50,000,000	
(3)　引当金				
イ 賞与引当金		2,986,000		
ロ 法定福利費引当金		584,000		
引当金合計			3,570,000	
(4)　その他流動負債				
イ 預り金		560,000		
その他流動負債合計			560,000	
流動負債合計				280,985,648
5　繰延収益				
長期前受金			4,028,482,942	
長期前受金収益化累計額			△ 1,868,848,782	
繰延収益合計				2,159,634,160
負債合計				5,712,548,921

資　本　の　部

（単位:円）

6　資本金				1,524,527,007
7　剰余金				
(1)　利益剰余金				
イ 減債積立金		217,297,538		
利益剰余金合計			217,297,538	
剰余金合計				217,297,538
資本合計				1,741,824,545
負債資本合計				7,454,373,466

注記事項

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)　貯蔵品　　先入先出法による原価法

2　固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法　定額法による

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	3～ 6年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法　定額法による

・主な耐用年数　　ダム使用権　55年

3　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当組合で支給されるため、計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年年末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ．セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

田村市公共下水道事業会計

議案３２号

令 和 5 年 度 田 村 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 予 算

（総則）
第1条　令和5年度田村市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）
第2条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化戸数	3,607	戸
(2)	年間総排水量	909,728	m^3
(3)	一日平均排水量	2,486	m^3
(4)	主要な建設改良事業		
	ア　管渠整備事業	事業費	136,271　千円

（収益的収入及び支出）
第3条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入		
第1款　公共下水道事業収益	592,650	千円
第1項　営業収益	197,919	千円
第2項　営業外収益	394,729	千円
第3項　特別利益	2	千円

支　　出		
第1款　公共下水道事業費用	619,469	千円
第1項　営業費用	545,834	千円
第2項　営業外費用	72,935	千円
第3項　特別損失	200	千円
第4項　予備費	500	千円

（資本的収入及び支出）
第4条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。
資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額　179,530　千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額　11,162　千円
並びに過年度及び当年度損益勘定留保資金　168,368　千円で補てんするものとする。

収　　入

第1款	資本的収入	339,386　千円
第1項	企業債	73,100　千円
第2項	出資金	252,742　千円
第3項	国県補助金等	2,781　千円
第4項	負担金	10,763　千円

支　　出

第1款	資本的支出	518,916　千円
第1項	建設改良費	136,271　千円
第2項	企業債償還金	382,145　千円
第3項	予備費	500　千円

（企業債）
第5条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利　率	償還の方法
公共下水道事業	73,100　千円	普通貸借又は証書借入	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れする企業債については、利率見直しを行った後において、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。

（一時借入金）
第6条　一時借入金の限度額は、　100,000　千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第7条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用と定める。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第8条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)　職員給与費等　26,548　千円

令和５年２月１７日　提出

田村市長　白　石　高　司

令和5年度　田村市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　考
1 公共下水道事業収益			592,650	
	1 営業収益		197,919	
		1 下水道使用料	197,794	
		2 その他営業収益	125	工事店指定手数料
	2 営業外収益		394,729	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計負担金	250,064	分流式・高資本対策に要する繰入金
		3 長期前受金戻入	139,811	固定資産取得に伴い交付された補助金等の収益化額
		4 消費税及び地方消費税還付金	4,753	消費税及び地方消費税還付金
		5 雑収益	100	下水道まつり助成金
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	2	

支　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　考
1 公共下水道事業費用			619,469	
	1 営業費用		545,834	
		1 管渠費	20,376	管路施設の維持管理等に要する費用
		2 業務費	6,044	下水道使用料の賦課徴収に要する費用
		3 総係費	19,318	事業活動全般に要する費用
		4 流域下水道管理運営費負担金	153,936	流域下水道の維持管理に要する負担金
		5 減価償却費	346,160	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		72,935	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	72,934	企業債の利息
		2 消費税及び地方消費税	1	納付消費税
	3 特別損失		200	
		1 過年度損益修正損	200	過年度分下水道使用料等還付金
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

令和5年度　田村市公共下水道事業会計予算実施計画

資本的収入及び支出

収　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　考
1 資本的収入			339,386	
	1 企業債		73,100	
		1 公共下水道企業債	35,600	建設改良費の財源に充当する企業債
		2 流域下水道企業債	37,500	建設改良費の財源に充当する企業債
	2 出資金		252,742	
		1 他会計出資金	252,742	建設改良費及び企業債償還金に係る繰入金
	3 国県補助金等		2,781	
		1 国県補助金	2,700	社会資本整備総合交付金
			81	福島県土木事業補助金
	4 負担金		10,763	
		1 受益者負担金	10,763	

支　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　考
1 資本的支出			518,916	
	1 建設改良費		136,271	
		1 公共下水道管渠建設改良費	75,721	管路施設の建設改良事業費
		2 流域下水道建設費負担金	60,550	管路施設の建設改良事業費
	2 企業債償還金		382,145	
		1 企業債償還金	382,145	企業債の償還元金
	3 予備費		500	
		1 予備費	500	

令和5年度　田村市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 32,397,000
減価償却費	346,160,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	0
長期前受金戻入額	△ 139,811,000
受取利息及び受取配当金	1,000
支払利息	72,934,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 9,836,000
未払金の増減額（△は減少）	0
小計	237,051,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 72,934,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	164,116,000
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 70,063,000
無形固定資産の取得による支出	△ 55,046,000
受益者負担金による収入	10,763,000
国庫補助金等による収入	2,781,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,565,000
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	73,100,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 382,145,000
一般会計からの出資による収入	252,742,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,303,000
資金増加額（又は減少額）	△ 3,752,000
資金期首残高	48,859,330
資金期末残高	45,107,330

給 与 費 明 細 書

（1） 総括　　（単位：千円）

区分	職員数（人）		給 与 費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 0	(0) 4		14,022	7,985	22,007	4,541	26,548	
前年度	(0) 0	(0) 4		13,142	7,337	20,479	4,136	24,615	
比 較	(0) 0	(0) 0		880	648	1,528	405	1,933	

（注）（ ）内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の合計を外書き。

職員手当の内訳	区 分	本年度	前年度	比較	区 分	本年度	前年度	比較
	管理職手当				寒冷地手当	252	304	△ 52
	扶養手当	625	660	△ 35	初任給調整手当			
	住居手当	336	336	0	特地勤務手当			
	通勤手当	282	317	△ 35	単身赴任手当			
	超過勤務手当	842	790	52	管理職員特別勤務手当			
	宿日直手当				夜勤手当			
	期末手当	3,175	2,783	392				
	勤勉手当	2,473	2,147	326	合計	7,985	7,337	648

(ア)会計年度任用職員以外の職員　　(単位:千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(0) 0	(0) 4		14,022	7,985	22,007	4,541	26,548	
前年度	(0) 0	(0) 4		13,142	7,337	20,479	4,136	24,615	
比較	(0) 0	(0) 0		880	648	1,528	405	1,933	

(注)( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

職員手当の内訳	区分	本年度	前年度	比較	区分	本年度	前年度	比較
	管理職手当				寒冷地手当	252	304	△ 52
	扶養手当	625	660	△ 35	初任給調整手当			
	住居手当	336	336	0	特地勤務手当			
	通勤手当	282	317	△ 35	単身赴任手当			
	超過勤務手当	842	790	52	管理職員特別勤務手当			
	宿日直手当				夜勤手当			
	期末手当	3,175	2,783	392				
	勤勉手当	2,473	2,147	326	合計	7,985	7,337	648

(イ)会計年度任用職員　　該当なし

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説　　明	備　　考
給　料	880	昇給に伴う増加分	43	43	
		その他の増減分	837	837	
職員手当	648	制度改正に伴う増減分	122	期末手当 61 勤勉手当 61	
		その他の増減分	526	扶養手当 △ 35 通勤手当 △ 35 超過勤務手当 52 期末手当 331 勤勉手当 265 寒冷地手当 △ 52	

(3)　給料及び職員手当の状況

ア　職員1人当たり給与

区分			事務・技術職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	(円)	286,565
	平均給与月額	(円)	320,935
	平均年齢	(歳)	42.1
令和4年1月1日現在	平均給料月額	(円)	272,750
	平均給与月額	(円)	314,040
	平均年齢	(歳)	37.1

イ 初任給

区分	事務・技術職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
中学卒		
高校卒	157,900	157,900
短大卒	170,400	170,400
大学卒	189,500	189,500

ウ 級別職員数

	区　分		1級	2級	3級	4級	5級
令和5年1月1日現在	事務・技術職	職員数(人)	1	0	3	0	0
		構成比(%)	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0
令和4年1月1日現在	事務・技術職	職員数(人)	2	1	0	1	0
		構成比(%)	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0

	区　分		6級	7級			計
令和5年1月1日現在	事務・技術職	職員数(人)	0	0			4
		構成比(%)	0.0	0.0			100.0
令和4年1月1日現在	事務・技術職	職員数(人)	0	0			4
		構成比(%)	0.0	0.0			100.0

(注)(　)内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

（級別の基準となる職務）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
技術職・事務職	主事 技師	副主査 副技査	係長 主査・技査	課長補佐 主任主査・主任技査	課長	会計管理者・局長 課長	部長 会計管理者・局長

エ 昇給

区分				合計	代表的な職種 事務・技術職
本年度	職員数	(A)	(人)	4	4
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	4	4
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	4	4
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
	比率(B)／(A)		(%)	100.0	100.0
前年度	職員数	(A)	(人)	4	4
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	4	4
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	4	4
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
	比率(B)／(A)		(%)	100.0	100.0

（注）職員数は、再任用短時間勤務職員を除く。

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.175　(1.150)	2.175　(1.150)	4.35　(2.30)	有	
前年度	2.125　(1.125)	2.125　(1.125)	4.25　(2.25)	有	
一般会計の制度	2.200　(1.200)	2.200　(1.200)	4.40　(2.40)	有	

（注）(　)内は、再任用職員の支給率を表す。

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	

キ　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金	その他
流域下水道事業建設負担金	69,150	令和4年度から令和4年度まで	23,050	令和5年度から令和6年度まで	46,100				46,100

令和5年度田村市公共下水道事業予定貸借対照表
（令和6年3月31日）

資　産　の　部

（単位:円）

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ 土地				
ロ 建物				
減価償却累計額				
ハ 構築物	10,477,805,689			
減価償却累計額	△ 1,145,222,100	9,332,583,589		
ニ 機械及び装置	269,504,526			
減価償却累計額	△ 88,069,999	181,434,527		
ホ 車両運搬具				
減価償却累計額				
ヘ 工具器具及び備品	2,024,921			
減価償却累計額	△ 1,869,652	155,269		
ト 建設仮勘定				
有形固定資産合計			9,514,173,385	
(2)　無形固定資産				
イ 施設利用権		2,510,737,477		
ロ その他無形固定資産				
無形固定資産合計			2,510,737,477	
固定資産合計				12,024,910,862
2　流動資産				
(1)　現金預金			45,107,330	
(2)　未収金		35,000,000		
貸倒引当金		△ 1,651,007	33,348,993	
(3)　貯蔵品				
(4)　その他流動資産			9,836,000	
流動資産合計				88,292,323
資　産　合　計				12,113,203,185

負　　債　　の　　部

（単位:円）

3　固定負債				
(1)　企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		4,837,667,530		
ロ その他の企業債		15,010,000		
企業債合計			4,852,677,530	
(2)　引当金				
イ 退職給付引当金				
ロ 特別修繕引当金				
引当金合計				
固定負債合計				4,852,677,530
4　流動負債				
(1)　企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		395,430,482		
ロ その他の企業債		4,740,000		
企業債合計			400,170,482	
(2)　未払金			50,000,000	
(3)　未払費用				
(4)　引当金				
イ 賞与引当金		1,035,000		
ロ 法定福利費引当金		205,000		
ハ 修繕引当金				
引当金合計			1,240,000	
(5)　その他流動負債			560,000	
流動負債合計				451,970,482
5　繰延収益				
長期前受金			6,564,125,134	
長期前受金収益化累計額			△ 752,407,641	
繰延収益合計				5,811,717,493
負債合計				11,116,365,505

資　本　の　部

（単位:円）

6　資本金				993,797,759
7　剰余金				
(1)　資本剰余金				
イ 国県補助金				
ロ 工事負担金				
ハ 受益者負担金				
ニ 受贈資産評価額				
ホ その他資本剰余金				
資本剰余金合計				
(2)　利益剰余金				
イ 減債積立金		35,436,921		
ロ 建設改良積立金				
ハ 当年度未処理損失		△ 32,397,000		
利益剰余金合計			3,039,921	
剰余金合計				3,039,921
資本合計				996,837,680
負債資本合計				12,113,203,185

令和4年度田村市公共下水道事業予定損益計算書
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位:円）

1　営業収益			
(1)　使用料及び手数料	171,993,000		
(2)　分担金及び負担金	0		
(3)　その他営業収益	155,000	172,148,000	
2　営業費用			
(1)　管渠費	20,537,000		
(2)　業務費	6,450,000		
(3)　総係費	18,627,000		
(4)　流域下水道管理運営費負担金	130,455,000		
(5)　減価償却費	312,817,000	488,886,000	
営業利益			△ 316,738,000
3　営業外収益			
(1)　受取利息及び配当金	1,000		
(2)　他会計補助金	255,451,000		
(3)　長期前受金戻入額	139,290,000		
(4)　雑収益	100,000	394,842,000	
4　営業外費用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	77,923,000		
(2)　雑支出	0		
(3)　消費税及び地方消費税	1,000	77,924,000	316,918,000
経常利益			180,000
5　特別利益			
(1)　固定資産売却益	0		
(2)　過年度損益修正益	2,000	2,000	
6　特別損失			
(1)　固定資産売却損	0		
(2)　過年度損益修正損	182,000		
(3)　その他特別損失	0	182,000	△ 180,000
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			0

令和4年度田村市公共下水道事業予定貸借対照表
（令和5年3月31日）

資　産　の　部

（単位:円）

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ 土地				
ロ 建物				
減価償却累計額				
ハ 構築物	10,407,742,689			
減価償却累計額	△ 908,015,800	9,499,726,889		
ニ 機械及び装置	269,504,526			
減価償却累計額	△ 70,074,476	199,430,050		
ホ 車両運搬具				
減価償却累計額				
ヘ 工具器具及び備品	2,024,921			
減価償却累計額	△ 1,769,312	255,609		
ト 建設仮勘定				
有形固定資産合計			9,699,412,548	
(2)　無形固定資産				
イ 施設利用権		2,546,549,314		
ロ その他無形固定資産				
無形固定資産合計			2,546,549,314	
固定資産合計				12,245,961,862
2　流動資産				
(1)　現金預金			48,859,330	
(2)　未収金		35,000,000		
貸倒引当金		△ 1,651,007	33,348,993	
(3)　貯蔵品				
(4)　その他流動資産			0	
流動資産合計				82,208,323
資　産　合　計				12,328,170,185

負　　債　　の　　部

（単位:円）

3　固定負債				
(1)　企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		5,155,258,069		
ロ その他の企業債		19,750,000		
企業債合計			5,175,008,069	
(2)　引当金				
イ 退職給付引当金				
ロ 特別修繕引当金				
引当金合計				
固定負債合計				5,175,008,069
4　流動負債				
(1)　企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		382,144,943		
ロ その他の企業債		4,740,000		
企業債合計			386,884,943	
(2)　未払金			50,000,000	
(3)　未払費用				
(4)　引当金				
イ 賞与引当金		1,035,000		
ロ 法定福利費引当金		205,000		
ハ 修繕引当金				
引当金合計			1,240,000	
(5)　その他流動負債			560,000	
流動負債合計				438,684,943
5　繰延収益				
長期前受金			6,550,581,134	
長期前受金収益化累計額			△ 612,596,641	
繰延収益合計				5,937,984,493
負債合計				11,551,677,505

資　本　の　部

（単位:円）

6　資本金				741,055,759
7　剰余金				
(1)　資本剰余金				
イ 国県補助金				
ロ 工事負担金				
ハ 受益者負担金				
ニ 受贈資産評価額				
ホ その他資本剰余金				
資本剰余金合計				
(2)　利益剰余金				
イ 減債積立金		35,436,921		
ロ 建設改良積立金				
ハ 当年度未処理損失		0		
利益剰余金合計			35,436,921	
剰余金合計				35,436,921
資本合計				776,492,680
負債資本合計				12,328,170,185

注　記

Ⅰ．重要な会計方針

1　固定資産の減価償却方法

(1)　有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による

・主な耐用年数

構築物	15～50年
機械及び装置	7～20年
工具器具及び備品	5～10年

(2)　無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権	45年

2　引当金の計上方法

(1)　退職給付引当金

退職手当組合で支給されるため、計上しない。

(2)　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の属する額を計上している。

(4)　貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表等関連

1　企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、5,561,893,012円 である。

Ⅲ．セグメント情報関連

田村市公共下水道事業会計は、公共下水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

田村市病院事業会計

議案第３３号

令 和 5 年 度 田 村 市 病 院 事 業 会 計 予 算

（総則）
第1条　令和5年度田村市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）
第2条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)　病床数　32 床

(2)　主な建設改良事業

病院施設整備事業	11,570 千円
新病院建設事業	1,679,900 千円

（収益的収入及び支出）
第3条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　入

第1款　病院事業収益	115,936 千円
第1項　医業外収益	115,936 千円

支　出

第1款　病院事業費用	115,936 千円
第1項　医業費用	102,917 千円
第2項　医業外費用	8,019 千円
第3項　予備費	5,000 千円

（資本的収入及び支出）
第4条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　入

第1款　資本的収入	1,696,470 千円
第1項　負担金	713,470 千円
第2項　企業債	983,000 千円

支　出

第1款　資本的支出	1,696,470 千円
第1項　建設改良費	1,691,470 千円
第2項　予備費	5,000 千円

（企業債）
第5条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利　　率	償還の方法
新病院建設事業	983,000千円	普通貸借又は証書借入	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れする企業債については、利率見直しを行った後において、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。

（一時借入金）
第6条　一時借入金の限度額は、983,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第7条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
(1)　第1款病院事業費用のうち、第1項医業費用、第2項医業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

（他会計からの補助金）
第8条　一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、79,145千円である。

（重要な資産の取得及び処分）
第9条　重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

(1)　取得する資産

種　類	名　称	数　量
工具器具及び備品	眼科機器　スリットランプ	一式

令和５年２月１７日　提出

田村市長　　白　石　高　司

令和5年度　田村市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　入

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業収益			115,936	
	1 医業外収益		115,936	
		1 補助金	79,145	一般会計からの補助金
		2 長期前受金戻入	36,791	固定資産の取得等に伴い交付された補助金等の収益化額

支　出

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業費用			115,936	
	1 医業費用		102,917	
		1 給与費	624	運営審議会委員等の報酬
		2 経費	65,502	賃借料、諸会費、消耗品費等
		3 減価償却費	36,791	固定資産の減価償却費
	2 医業外費用		8,019	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	8,019	企業債の利息
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

令和5年度　田村市病院事業会計予算実施計画

資本的収入及び支出

収　入

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			1,696,470	
	1 負担金		713,470	
		1 他会計負担金	713,470	建設改良費に係る一般会計からの負担金
	2 企業債		983,000	
		1 企業債	983,000	建設改良費の財源に充当する企業債

支　出

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			1,696,470	
	1 建設改良費		1,691,470	
		1 病院施設整備事業費	11,570	機械備品の購入に係る経費
		2 新病院建設事業費	1,679,900	新病院の建設に係る委託料及び工事請負費等
	2 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

令和5年度　田村市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	5,000,000
減価償却費	36,791,000
長期前受金戻入額	△ 36,791,000
支払利息	8,019,000
未収金の増減額（△は増加）	0
未払金の増減額（△は減少）	△ 5,000,000
預り金（△は減少）	0
小計	8,019,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 8,019,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	0
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,696,470,000
国庫補助金等による収入	0
一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	713,470,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 983,000,000
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	983,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 983,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	983,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0
一般会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	983,000,000
資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	0
資金期首残高	5,100,000
資金期末残高	5,100,000

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画						前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	同左財源内訳										
					特定財源			一般会計負担金							
					企業債	国県支出金	損益勘定留保資金等								
				千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円	千円	%	
1 資本的支出	1 建設改良費	新病院建設事業	2	44,000				44,000	42,570	44,000		44,000		0.8	
			3	98,900	98,900				28,800	90,000	8,900	98,900		1.8	
			4	16,980	2,500			14,480		15,200	1,780	16,980		0.3	
			5	1,679,900	983,000			696,900			1,679,900	1,679,900		30.1	
			6	3,731,744	1,475,600			2,256,144					3,731,744	67.0	
			計	5,571,524	2,560,000	0	0	3,011,524	71,370	149,200	1,690,580	1,839,780	3,731,744	100.0	

債務負担行為に関する調書

（単位：千円）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生支出予定額		左の財源内訳			
		期　間	金　額	期　間	金　額	国　庫補助金	企業債	損益勘定留保資金	その他
指定管理料（たむら市民病院）	市立病院の運営に必要な経費のうち、市が負担すべき額	令和元年度から令和4年度まで	0	令和5年度から令和5年度まで	限度額と同じ				全額

令 和 5 年 度 田 村 市 病 院 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

（令和6年3月31日）

資　　産　　の　　部

（ 単位:円 ）

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ 土地				
ロ 建物				
減価償却累計額				
ハ 構築物				
減価償却累計額				
ニ 工具器具及び備品				
減価償却累計額				
ホ 機械及び装置	223,481,400			
減価償却累計額	△ 114,083,209	109,398,191		
ヘ 車両				
減価償却累計額				
ト 一括償却資産		45,614		
チ 建設仮勘定		1,841,341,000		
有形固定資産合計			1,950,784,805	
(2)　無形固定資産				
イ 電話加入権				
無形固定資産合計				
固定資産合計				1,950,784,805
2　流動資産				
(1)　現金預金			5,100,000	
(2)　未収金				
(3)　貯蔵品				
(4)　前払金				
(5)　その他流動資産				
流動資産合計				5,100,000
資産合計				1,955,884,805

負　　債　　の　　部

3　固定負債				
(1)　企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,084,400,000		
ロ その他の企業債				
企業債合計			1,084,400,000	
固定負債合計				1,084,400,000
4　流動負債				
(1)　企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債				
ロ その他の企業債				
企業債合計				
(2)　未払金				
(3)　その他流動負債				
イ 預り金		100,000		
ロ その他流動負債				
その他流動負債合計			100,000	
流動負債合計				100,000
5　繰延収益				
長期前受金			980,491,400	
長期前受金収益化累計額			△ 114,106,595	
繰延収益合計				866,384,805
負債合計				1,950,884,805

資　　本　　の　　部

6　資本金				
7　剰余金				
(1)　資本剰余金				
(2)　利益剰余金				
イ 減債積立金				
ロ 当年度未処分利益剰余金		5,000,000		
利益剰余金合計			5,000,000	
剰余金合計				5,000,000
資本合計				5,000,000
負債資本合計				1,955,884,805

令 和 4 年 度 田 村 市 病 院 事 業 予 定 損 益 計 算 書

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（ 単位:円 ）

1　医業費用			
(1)　経費	65,886,000		
(2)　給与費	624,000		
(3)　減価償却費	36,432,000	102,942,000	
医業利益（又は医業損失）			△ 102,942,000
2　医業外収益			
(1)　補助金	76,703,000		
(2)　長期前受金戻入	36,432,000	113,135,000	113,135,000
3　医業外費用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	193,000	193,000	△ 193,000
経常利益（又は経常損失）			10,000,000
当年度純利益（又は当年度純損失）			10,000,000
前年度繰越利益剰余金（又は前年度繰越欠損金）			0
当年度未処分利益剰余金（又は当年度未処理欠損金）			10,000,000

令 和 4 年 度 田 村 市 病 院 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

（令和5年3月31日）

資　　産　　の　　部

（ 単位:円 ）

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ 土地				
ロ 建物				
減価償却累計額				
ハ 構築物				
減価償却累計額				
ニ 工具器具及び備品				
減価償却累計額				
ホ 機械及び装置	211,911,400			
減価償却累計額	△ 77,292,618	134,618,782		
ヘ 車両				
減価償却累計額				
ト 一括償却資産		68,420		
チ 建設仮勘定		150,761,000		
有形固定資産合計			285,448,202	
(2)　無形固定資産				
イ 電話加入権				
無形固定資産合計				
固定資産合計				285,448,202
2　流動資産				
(1)　現金預金			10,100,000	
(2)　未収金				
(3)　貯蔵品				
(4)　前払金				
(5)　その他流動資産				
流動資産合計				10,100,000
資産合計				295,548,202

負　　債　　の　　部

3　固定負債				
(1)　企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		92,250,000		
ロ その他の企業債				
企業債合計			92,250,000	
固定負債合計				92,250,000
4　流動負債				
(1)　企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債				
ロ その他の企業債				
企業債合計				
(2)　未払金				
(3)　その他流動負債				
イ 預り金		100,000		
ロ その他流動負債				
その他流動負債合計			100,000	
流動負債合計				100,000
5　繰延収益				
長期前受金			270,490,820	
長期前受金収益化累計額			△ 77,292,618	
繰延収益合計				193,198,202
負債合計				285,548,202

資　　本　　の　　部

6　資本金				
7　剰余金				
(1)　資本剰余金				
(2)　利益剰余金				
イ 減債積立金				
ロ 当年度未処分利益剰余金		10,000,000		
利益剰余金合計			10,000,000	
剰余金合計				10,000,000
資本合計				10,000,000
負債資本合計				295,548,202

注記事項

Ⅰ．重要な会計方針

1　固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法　定額法による

・主な耐用年数　　工具器具及び備品　　3～15年

2　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

Ⅱ．セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。